令和6年第3回邑楽町議会定例会議事日程第2号

令和6年9月4日（水曜日） 午前10時開議
邑楽町議会議場

第 1 一般質問

○出席議員（14名）

1番	山本裕子	議員	2番	三ツ村由紀	議員
3番	武井清二	議員	4番	新村貴紀	議員
5番	神山均	議員	6番	蟹和孝一	議員
7番	佐藤富代	議員	8番	小久保隆光	議員
9番	黒田重利	議員	10番	瀬山登	議員
11番	松島茂喜	議員	12番	塩井早苗	議員
13番	原義裕	議員	14番	松村潤	議員

○欠席議員（なし）

○地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

橋本光規	町長
関口春彦	副町長
小林淳一	教育長
石原光浩	総務課長
齊藤順一	財政課長
小沼勇人	企画課長
横山淳一	税務課長
山口哲也	住民保険課長
金子佐知枝	福祉介護課長
田中敏明	健康づくり課長
川島隆史	子ども支援課長
金井孝浩	農業振興課長 兼農業委員会 事務局長
小島拓	商工振興課長
石原薫	建設環境課長
新島輝之	都市計画課長
野中和也	会計管理者 兼会計課長
松崎澄子	学校教育課長
藤田和良	生涯学習課長

○職務のため議場に参加した者の職氏名

中	繁	正	浩	事	務	局	長
秋	元	智	美	書			記

◎開議の宣告

○黒田重利議長 これより本日の会議を開きます。

[午前10時03分 開議]

◎一般質問

○黒田重利議長 日程第1、一般質問を行います。

順次発言を許します。

◇ 新 村 貴 紀 議 員

○黒田重利議長 4番、新村貴紀議員。

[4番 新村貴紀議員登壇]

○4番 新村貴紀議員 おはようございます。議席番号4番、新村貴紀です。通告に従い一般質問を行います。

こちら、データを今から飛ばします。すみません。ちょっとデータ飛ばないので、後でまた飛ばしたいと思います。

初めに、今年の夏の台風により被害を受けた皆様にお見舞いを申し上げます。

地球温暖化の影響を日本も受けているところを実感しております。数年前、邑楽町におきまして温暖化に影響を及ぼすため、世界各国で中止となっていたパーム油を使った発電所の建設を町民の運動により阻止したことで、邑楽町の環境意識の高さに、国内外、環境団体でうわさになったこともありました。しかし、その環境団体、国内外の環境団体、現在活動しておりますが、地球温暖化による高温の時期も各地でも年々長くなっており、なかなか地球温暖化を止めることが難しくなっています。今年の8月の気温も40度に近い日が連続していました。

8月には南海トラフ地震注意報が初めて発令されました。関東大震災の発生日は1923年、大正12年9月1日であり、現在の自然環境では猛暑が続いている可能性は十分あります。現在も9月に入っていますけれども、35度とかそういう声を9月でも聞いているような状態です。猛暑での災害、特に地震災害等ですが、一番重要になってくるのは飲料水の確保ではないかと思えます。巨大な震災におきましては、電源喪失、停電になってしまう可能性が十分高く、それも長期化する可能性があります。当然水道も電気で送られているわけですから、水道水を送るために使っているわけですから、それがなくなると水の確保が大変になってしまうと思えます。今回、邑楽町におきまして、災害時の水の確保について質問させていただきたいと思えます。

まず、担当課長にお聞きします。町の飲料水をどれぐらい今ためているかについてお聞きいたします。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

現状の水の備蓄数につきましては、500ミリリットルのペットボトルで9,480本備蓄をしております。町民1人当たりで換算しますと0.36本となっております。町の備蓄計画についてですが、県の地震被害想定調査におきまして、一番規模が大きいとされている関東平野北西縁断層帯主部による地震の想定避難者数9,225人を基にして備蓄をしております。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 今お話を聞きまして、0.36本、町民当たり、34%ということですが、この数字を見るとかなり少ないなと思いますが、飲料水を確保する方法というのは様々な方法があると思います。その中でよく自然災害とかで見受けるのが、給水車による飲料水を配布しているところとか、ニュースとかで見ることが多いのですが、この給水車の確保について担当課長にお伺いいたします。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

給水車につきましては、町では保有はしておりませんが、群馬東部水道企業団におきまして、太田本所と館林支所に4トン車1台、2トン車1台、またみどり支所に2トン車1台の計5台を保有をしております。災害時には、これらを被災状況に合わせて派遣、巡回させる予定となっております。

邑楽町においては、群馬東部水道企業団の所有ではありますが、第三浄水場に給水タンクがありまして、それをトラックなどに載せれば、応急的ではありますが、給水車として使用することも可能となっております。

こちらについては以上です。よろしく願いいたします。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。給水車の確保につきましては、今のお話聞きますと、邑楽郡全体というか、東毛地区全体ということになっていきますと、みどり市、館林市もかなり広範囲になってきますし、太田市も実際に広範囲になってくるとなると、巡回で回るということですけれども、なかなかそれも難しいかなと思います。回ってくるとは思いますが、頻度もかなり少なくなってしまうと、回ってくるまでに時間もかなり間隔も長くなってしまうのかなとは思っています。

大きな震災になりますと、この前もNHKの特集で見えていましたら、名古屋消防局の方が実際に

今回のような東海の注意報とか、巨大地震の注意報が出ると、協議の中では、お互い助けて応援に行くということになっていきますけれども、自分のところが広範囲になってしまって、ほかのところは助けに行けないということが起きるといことで、消防の方もNHK特集の中で説明しております。給水車もあるということですが、なかなかそこは大きな期待はできないと思います。

そのほかにも町の中にはいろいろな小売店がいらっしゃると思います。地域によりましては、小売店とかとも提携していきまして、いろいろな食料とか、今回の議題に上げさせていただいております飲料水とかの提供とかをお願いしていると思いますが、邑楽町といたしましては、小売店との提携については何か具体的に決め事とかありますでしょうか。担当課長、よろしくをお願いします。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

町では、緊急時における生活物資の供給、また提供に関し、町内に店舗を有する事業者数社と災害協定を結んでおります。また、ほかにも飲料メーカー数社と緊急時における飲料の提供に関する協定を結んでおります。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。小売店といろいろ協議していただいているということとでひとまず安心してはいますが、私も過去3.11、東日本大震災のときに、当日発生して、ほかの地域にいて約30分ぐらい後に邑楽町に戻りまして、水を確保をしなければいけないと思いきまして、各コンビニとかスーパーを回ったのですけれども、その時点で水がもう売り切れている状態で、小売店も恐らく販売のほうを、緊急度が高いですから、優先していくとなると、なかなか協力していただける本数とか、それも限られてくるとは思っています。そんな中で、担当課長にお伺いしたいのですが、そのほかにプールとかの水をいろんなところで巡回させて活用する方法も、邑楽町で考えてあるということをお聞きしているのですが、その点についてお話ししていただけないでしょうか。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

プールの活用ということですが、町では役場の防災倉庫、また中野小学校のプールに、手動式ではありますが、浄水器のほうを設置をしております。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。プールの水とか用意されているということとで、そ

れも浄水器を使えば飲料水になるということで、いろいろと工夫されているということですが、私もこの件についてはいろんなところの専門家の人とか、お話を最近聞いております。その中で、町長が前から言うとおりの、自助、共助がやっぱり必要になってくるということで、共助におきまして、最近いろいろな自治体で出ているのが地下水のくみ上げを手動でできるポンプが、昔ガチャポンポンと呼ばれたやつなのですが、それを農家の方とかそういう方がまだそのまま、使っていないというところもあるのですが、そういうのを設置しているところがあって、災害時にはそういうところにも共助として協力していただくということが、最近いろんな自治体で始まっております。

資料を見ていただきたいのは、七宗町というところで岐阜県なのですが、ここも大体呂楽町と同じぐらいの規模でして、地域の手押しポンプなどの故障とかそういうのを預かって直したり、先ほど言った使える井戸、手押しポンプとか井戸があれば、その登録をしていただくという活動の活動をしているそうです。

なかなか難しいということですが、そういう手押しポンプの機械をちゃんと購入して直しておけば、いざというときに使えるところもありますし、次のページめくりますが、野田市の水道部の防災ハンドブックというところで、災害時の協力井戸ということで、災害時における飲料水及び生活用水の確保のため、市内に井戸を所有する方の協力の下に、災害時には地域住民の方に供給していただきたいということで、井戸の登録を行っております、ハンドブックの中に中央公民館、公民館もそういう設備が整っているということを聞きまして、こちら公民館とか学校だけなのですが、実際にはお寺とかが結構井戸水をまだ確保できる状態になっているということで、飲料水に使える井戸水、あと飲料水には使えないのだけれども、生活する分には問題ない井戸水の登録がこのハンドブックを見れば分かって、いざというときに、そこのところに共助という形で協力していただくというのを取っています。

呂楽町におきましてこういう活動って、自助、共助の中の共助って大切だと思うのですが、音頭を取ってやる団体とか、そういうのがないとなかなか進みません。ここの部分とかいろんな自治体に聞きますと、町が音頭を取って、皆さんに協力してもらおうという形のところが多いものですから、こういう活動もしているところがあるというのを踏まえて、担当課長にお聞きします。呂楽町でもこういう活動というのは考えているのでしょうか。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

現時点で、町ではそういった井戸水の登録制度といったものは検討はしておりません。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。私も町内の何人かの人、井戸を持っている方とかにお話聞きまして、確かに置いてあるのだけれども、今まで井戸水で使っているけれども、年の調査とかしていなかったりして、それは自宅で使うだけなのでということで、こういうのがあったら協力ってできないものですかねという話をしましたらば、協力はできますと。ただ、検査とかそういうのにかかる費用とかはお願いするかも。あとゴムパッキンか何かが、それが消耗品で、そういうのもしていただければ、そういう災害時のときは皆さんが大変だというのは分かりますし、水というのはやっぱり、食べ物もあるのですけれども、水のほうが結局、この前も40度近くまで上がっていますから、夏時期に、今までの震災ですと神戸の大震災から冬というか、寒い時期に、3.11もそうですけれども、この前の能登も冬の寒い時期というのがあったのですけれども、やはり寒い時期だけ震災があるというわけでもありませんし、夏の時期、やっぱり水がないと1日もたない。脱水症状とかになれば、今度は病院を圧迫してしまうというのがあって、井戸水というのは地震のとき枯れてしまうのもありますけれども、温度も安定していますし、有効活用ができるかと思います。まずは、共助というところもありまして、そういうところから共助で地域のコミュニケーション、コミュニティもいろいろと活発化できるかと思っています。

この登録等につきまして、町長にお伺いします。今後、こういうのをやっていくというのは、私、すごくいいと思うのですけれども、町民の皆さんと町が一体としてやっていくというのはいいと思うのですけれども、この件に関しまして、町長としてお考えをお聞きしたいです。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

こういった災害時に、お持ちのご家庭の井戸を協力して登録していただくというような制度について、現状では町のほうは検討していないと、先ほど総務課長がお答えしましたけれども、今年の1月1日、能登半島地震の後に、この件についても新聞報道等がされたのを私も目にしたのですけれども、自治体によって、こういった災害時の協力井戸の登録制度を持っているところもあれば、一方であくまで個人の財産であって、そこに行政が頼るというのはどうなのかということで、あえて取っていない。また一方で、災害がいざ起こったときに、その所有している方に相当な負担をかけることにもなりますので、対応については少し慎重になっていく必要があるのかなと、現状ではそういうふうには思っています。

いずれにしても、災害時には飲料水だけではなくて、食料品も含めて、基本的には自助ということで、最低でも3日分程度の備蓄をお願いしているわけでありまして、この前新村議員が回って、水がなかったというようなところからすると、やはり日常そういった備蓄がされていないというところが多いのかなというふうにも思っています。いずれにしても、こういう井戸を所有している方が災害時に隣近所であるとか、できる範囲で共助という形で自主的に進めていただく分には、

これは一向に構いませんし、そういったことは実際にはなされるのかなというふうにも思っています。

町とすれば、災害時には飲料水をはじめ、様々な備蓄品が必要ですから、こういった備蓄を今後も充実させていくとともに、災害時におけるいろいろな協定、優先供給であるとか提供事業者から提供いただけるものの協定の締結を今後も進めていって、公助という部分を充実させていくことがまずは第一かなというふうに思っております。

以上です。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。地域の皆さんに話しても、来れば、そのときは困っているので助けますよという、それは提供しますよという話もあります。やはり地域の皆さんも持っていて、そのとき水がなくて困っているということであれば、それは協力していける町の皆さんだと思います。

その中で、あとお願いであれば公民館とかそういうところでも、先ほど町の人たちに負担がかかってしまうということで、公民館とかそういうところの拠点にも、井戸水をくめるような手押しポンプを用意している自治体もありますので、その部分、先ほど公助の部分もあるということでしたので、そういうところの検討も今後していただければと思います。

次に、健康保険証について質問させていただきたいと思います。本年12月2日以降、現在の健康保険証は発行されなくなります。新しい制度に変わりますが、マイナンバーの保険証以外で現在発行されている保険証がいつまで使えるのか、資格確認書について、町民からも分かりづらいという声があります。今後の邑楽町としての町民に対する説明、医療機関等と町としての連携やフォロー体制について質問させていただきます。

まず、質問なのですが、現在使用されている保険証について、12月1日以降でも有効期限まで使えることになっていて、住民及び医療機関、調剤薬局に対して、きちんとこの点について周知を町としてされているかにつきまして、担当課長にお伺いします。

○黒田重利議長 山口住民保険課長。

〔山口哲也住民保険課長登壇〕

○山口哲也住民保険課長 お答えします。

8月1日切替えの国民健康保険証及び後期高齢者医療の加入者につきましては、保険証と同封の通知にてお知らせをしてあります。また、医療機関、薬局には保険証更新ポスターと併せて通知を送付済みでございます。

以上です。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。

次に、町内の病院、医院、整骨院、調剤薬局において、現在マイナンバーの読み取り機というのが今度必要になってくると思いますが、その読み取り機の導入ができていくかどうかというのを町として確認しているのでしょうか。また、読み取り機ってかなり高いと聞いていますので、そのサポート体制とかというのは現在整っているのでしょうか、担当課長にお聞きいたします。

○黒田重利議長 山口住民保険課長。

〔山口哲也住民保険課長登壇〕

○山口哲也住民保険課長 お答えいたします。

医療機関、薬局についてはほぼ設置済みであります。整骨院等でも令和6年4月から設置ができるようになりましたが、1件が設置済みでございます。

導入のサポートにつきましては、厚生労働省からの支援金があって、厚生労働省から直接医師会等へ通知がされているようです。

以上です。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。今回、マイナンバーカードに連携しますマイナンバー保険証に関しまして、連携したくないという人がいた場合は、資格確認書というのを発行されるということになっております。この資格確認書についてもマイナンバーの保険証の説明がなかなか国とかもうまくいってなくて、いろいろなうわさが流れている中で、資格確認書について住民の方が提出したときに、町内の病院、医療機関、整体、整骨院、あと調剤薬局に間違いのないように説明できるかということなのですけれども、一部、今はなくなったのですけれども、当初マイナンバーでないを受け付けませんよという病院もあったというのも報道機関でありまして、ただ今私の通っている病院とかありまして、見ると、ちゃんとポスターが貼られていて、マイナンバー以外にも資格確認書があれば、今までどおり医療を受けられるということで説明があるのですが、その点について、町でもし把握しているところがありましたら教えてください。

○黒田重利議長 山口住民保険課長。

〔山口哲也住民保険課長登壇〕

○山口哲也住民保険課長 お答えします。

先ほどの答弁との重複になりますが、町では先月保険証一斉更新時に令和7年7月31日までの保険証を交付、それと併せて資格情報のお知らせも通知いたしました。医療機関、薬局には、保険証更新ポスターと併せて通知送付済みでありますので、周知をされているのかなと考えております。

以上です。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。

あとマイナンバー保険証についてなのですけれども、マイナンバー保険証がある場合でも本人が

資格確認書の発行を望めば、発行していただけるというふうなお話を聞いているのですが、それで正しいかどうか、お答えお願いいたします。

○黒田重利議長 山口住民保険課長。

〔山口哲也住民保険課長登壇〕

○山口哲也住民保険課長 お答えします。

マイナ保険証があっても、申請により資格確認書を発行することは可能でございます。この保険証につきましては、広報おうら10月号に掲載予定でございますので、確認をしていただければと思います。

以上です。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 今回の国民健康保険の変更に伴いまして、町として広報とか通じたりして、町民の皆さんに周知するという予定はございますでしょうか、担当課長にお伺いします。

○黒田重利議長 山口住民保険課長。

〔山口哲也住民保険課長登壇〕

○山口哲也住民保険課長 お答えいたします。

マイナ保険証につきましては、広報おうら10月号に掲載予定でございます。よろしくお願いたします。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 最後になりますが、町長に最後に伺います。

今回、保険証とかいろんなIT関係になるのですけれども、いろいろな混乱はあると思いますけれども、これに関して保険証というのはいかなり不便で、自分も病院とか通っていて、全額払うとなるとすごい金額になって、その時点でお財布の中にそんなお金は入っていないのですけれども、これに関して町としてもしっかりサポート、ある程度落ち着くまでサポートしていくというお考えがあるかどうかというのを町長にお伺いいたします。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 マイナンバーカードと保険証をひもづける、いわゆるこの一体利用に関して、当初大分混乱が生じて、技術的な問題でカードを機械が読み取れないであるとか、あるいは別人の情報がひもづくとか、いろんなトラブルもあったようですけれども、徐々にそういった部分については解消されてきているのかなというふうに思っています。これも導入して、最初に案内して終わりではなくて、町民、それからそれぞれの医療機関や薬局等が今後も様々な不具合等があったときに、町としてはそれに十二分に対応してサポートしながら不安がないように、国、関係機関と共にこの制度をしっかりと構築し、対応していきたいというふうに思っております。

以上です。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。今お話を聞きましたとおり、町民の方々は制度が変わる、保険証って邑楽町も高齢化とかいろいろしていますから、システムがだんだん複雑になると分からないというところをよく話を聞きまして、でも町がきちんとサポートしていただけるということで、町長からもお話ありまして、先ほども広報おうらのほうで、10月号でちゃんとその説明もしていただけるということで、町民の人も安心したと思います。

これで私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○黒田重利議長 暫時休憩いたします。

〔午前10時42分 休憩〕

○黒田重利議長 休憩前に引き続き一般質問を行います。

〔午前11時00分 再開〕

◇ 松 村 潤 議 員

○黒田重利議長 14番、松村潤議員。

〔14番 松村 潤議員登壇〕

○14番 松村 潤議員 皆様、こんにちは。議席番号14番、松村潤です。傍聴席にお越しの皆様には、お忙しい中、議場に足を運んでいただきまして、誠にありがとうございます。また、インターネットで御覧になっていただいている皆様にも感謝申し上げます。

それでは、通告に従い、町民の生命を守る災害対策について質問いたします。(1)として、町民等の避難行動の促進についてお尋ねいたします。日本列島を直撃した台風10号は、各地に大雨を降らし、河川の氾濫や土砂崩れの被害が相次ぎました。犠牲になられた方々に謹んでご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された皆さんに心からお見舞い申し上げます。

今、まさに大規模災害、風水害等、想定を超える自然災害が頻発しております。あらゆる自然災害の脅威から人々の生命と暮らしを守り抜いていかなければなりません。そのためには、ハード面の対策はもとより、ソフト面での災害情報やハザードマップ、タイムラインなどの利活用による対策を進めていくことが不可欠であります。ご承知のように、防災の基本は行政による公助、地域で助け合う共助、そして自らの身を守る自助とともに、互助、つまりお互いに助け合うことあります。

そこで、災害に対する自助意識を高めるために、町民の皆様にも町としてどのような啓発活動を行っているのかお尋ねいたします。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

災害に対する自助意識を高める啓蒙活動としましては、毎年広報おうらにおいて防災の特集を組ませていただき、啓蒙活動につなげております。また、町民の方から防災に関する出前講座などの依頼があれば、町職員や消防、県職員が行政区などに赴きまして、防災に関する講座などを行っております。

また、今月から運用が始まりました町の公式LINEにおいても、防災に関するメニューを作成し、ハザードマップ、避難所、マイ・タイムライン、河川の水位などの災害に関する情報が得られるようになっております。そのほかにも中央公民館で開催されておりますイベント、邑っ子フェスにおいて、簡易的に避難所の体験をしていただいたり、隔年で行っている総合防災訓練では、自主防災組織や女性消防隊の方に避難所の設営などの体験をしていただき、災害に対する啓蒙活動を行っております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。ただいまの答弁では、邑楽町において、防災情報の掲載を広く町民の皆様に防災意識の向上のために啓発活動を行っているところですが、線状降水帯という言葉がありますけれども、ほぼ同じ地点で連続して強い雨を降らせる線状降水帯でありますけれども、この線状降水帯は条件がそろえば、全国各地でどこでも起こり得る気象現象だと言われております。この強い雨を降らせる線状降水帯による集中豪雨が本町を直撃した場合、どうなるのか、どう逃げるか、逃げる気持ちがあっても、なかなか実際の行動に移せない難しさがあると指摘されております。そのため、住民の避難行動を促すマイ・タイムラインの作成を後押しする自治体が増えてきているということでもあります。

このマイ・タイムラインは、今から9年前、2015年の関東・東北豪雨が発生いたしましたとき、このときこの豪雨で茨城県常総市を中心に約4,300人が逃げ遅れ、自宅などに取り残されてしまった。そういったことを教訓として生み出されたものがマイ・タイムラインであります。このマイ・タイムラインは、台風や大雨など、いつ起こるか分からない災害や、また予測できる災害に対して、家族構成や生活環境に合わせて、いつ、誰が何をするかを時系列で整理した自分自身の防災行動計画ということでもあります。このマイ・タイムラインを作成しておくことによって、いざというときに落ち着いて行動ができる。そのようになって、パニックや逃げ遅れ防止につながるということでもあります。

そこで、本町における町民の一人一人が、平時から避難行動を想定して準備していく取組をどのように進めていくのか、マイ・タイムラインの取組の現状についてお尋ねいたします。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

マイ・タイムラインの取組につきましては、3行政区を対象に作成に関する講習会を令和4年度に試験的に開催をさせていただきました。現状のハザードマップは平成30年に改定されたものでありまして、町内を流れる中小河川や内水等の浸水情報が反映されておりません。そのため、まずハザードマップの改定をした後に、マイ・タイムラインの作成講習会を行っていきたいと考えております。

また、9月から運用を開始しました町公式LINEでは、設問に答えていただければ、マイ・タイムラインが作成できる支援ツールを配信しております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ただいまの答弁では、まずハザードマップですけれども、本町のハザードマップは平成30年に作成されたということです。既に6年経過しておりますけれども、先ほども議員のほうから話がありましたけれども、温暖化が進んでいるということで、気象状況も変化しております。時代とともに変化する状況や新しいデータなども踏まえて、ハザードマップの見直しをしなければならないのではないかと考えております。

そこで、ハザードマップの見直しと住民へのさらなる周知の徹底をどのようにされていくのかお伺いいたします。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

ハザードマップにつきましては、令和7年度に町内を流れる中小河川や内水氾濫を加味しまして改定する予定となっております。新しいハザードマップが出来上がりましたら、全戸へ配布をさせていただく予定で考えております。また、ホームページのほうにも掲載をさせていただき、周知をしていく予定となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。ただいまの答弁では、令和7年度に、来年度ですね、改定する予定になっているということです。ハザードマップの中にマイ・タイムラインの作成資料を掲載してはどうかと考えております。まだ時間があると思いますので、ぜひ検討していただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。これは要望しておきます。

それから、マイ・タイムラインの作成状況ですけれども、ここで資料を提示します。今画面モニターに映っておりますけれども、これがマイ・タイムラインの表です。

次に行きますと、マイ・タイムラインの完成イメージということで出ているのですけれども、これは私が茨城県常総市での我が家の行動計画ということで説明したいと思うのですけれども、例えば3日前、警戒レベルが1ということで、台風が接近してきたと。このときに何をしますかということなのですから、例えばテレビあるいはスマートフォン等で天気予報の情報を確認すると、また持ち出し物を計画、準備をしていくと、こんなような準備が必要になってきます。2日前、警戒レベルが2、雨風が強くなってくると、このときに何をするのかと。例えば家の周りを点検をするとか、携帯電話の充電をするとか、車のガソリンを満タンに入れておくとか、家族の行動予定を確認しておくというようなことがあると思います。それから、1日前になっていきますと、警戒レベル3ということで、高齢者の避難というものが始まってきます。半日前、レベル4、3時間前、避難完了ということになります。

このようにマイ・タイムライン用紙に書き込んでいく。それを見やすいところに貼っておく。例えば冷蔵庫の横などに貼って、いつでも見られるようにしておくことが重要かと思っております。ですが、マイ・タイムラインの作成は、個人的に作成するのはなかなか難しいのではないかと考えております。先ほど邑楽町では、令和4年度に試験的に赤堀3地区でマイ・タイムラインの出前講座、作成講習会を開催したと、説明を受けたと伺いましたけれども、実際の作成状況というのはどうだったのか、これについてお聞かせください。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

マイ・タイムラインにつきましては、あくまでも個人で作成をするものであるため、現在どの程度の人が作成しているか、町では把握はしておりません。今後とも講習会の開催、あるいは作成支援ツールの提供、また情報の発信など、町としては積極的に行っていければと、そのように考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。今後、講習会の開催や作成ツールの提供、それから情報の発信など、積極的に行っていくということは大変よいことだと思っておりますが、行政のほうからマイ・タイムラインの作成を皆さんで作らせないとか呼びかけていく、要するに要請されてやるのではなくて、プッシュ型で取り組んでいくべきだと私は思っております。というのは、やはり町民の命を守るための取組ですので、最優先でやっていくべき課題だと、このように思っておりますので、これもまた要望しておきます。

次に、小中学校の防災教育についてお伺いいたします。本町の小中学校では、どのような防災教育に取り組んでいるのかお尋ねいたします。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

初めに、学校保健安全法第27条及び第29条により、全ての学校において学校安全計画と危機管理マニュアルが作成されております。その学校安全計画の中には、児童生徒等に関する通学を含めた学校生活、その他の日常生活における安全指導も盛り込まれております。小中学校での防災教育の具体例としまして、避難訓練がございます。各校で地震、火災、水害、不審者対策の訓練を実施しております。小学校では、避難後の保護者への引渡し訓練も行ったり、隣接する幼稚園と小学校で合同の水害に備えた垂直避難訓練を実施したりしております。

消防署と連携しまして、訓練後に児童生徒への講評や職員への助言をいただく取組も行っております。また、小中学校の校務支援システムを活用しまして、各校で実施した避難訓練の実施要綱や事後の振り返りを共有し、お互いに参考にしております。園の情報も小中学校へ共有し、小中学校の情報は園にも提供いたしております。日常の学校生活では、校内の掲示物での啓蒙も行っております。小学校では、各校の工夫により、トイレにいるときに地震が発生した場合の対応などをイラストで掲示したり、各教室や廊下などに避難経路を掲示したりいたしております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。町内の小中学校では、様々な防災教育を実施されているところではありますが、実施後の児童生徒の反応や効果についてお尋ねいたします。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

児童生徒の反応やその効果ですが、避難訓練後には振り返りを行っておりますので、児童生徒が記入をした振り返りシートの中から幾つか紹介させていただきます。

煙はとても早く充満することを知ったから、発火場所とそこからの距離を確認して逃げたいと思う。また、自分の家で火事が起きたらどうするかを家族と相談していく。家でも火事が起きやすい場所を把握しておいたり、火事に備えて準備をしたりしようと思いました。今日学んだことをしっかり覚えておき、火事が起きたら、そのことを思い出して避難しようと思いました。火事は火だけではなく、煙も危険だから、煙から避難するためにハンカチで覆ったり、低い姿勢で避難したりできるように心がけることが大切だと思いました。火事は大切なものを全て消してしまう。とても危険なことだと分かりました。もし火事を見つけたら、火事だと叫んで知らせるのだと分かりました。火事や地震はたくさんの命を亡くしてしまうものだと分かりました。なので、火事や地震に備えて、これからも避難訓練に真剣に取り組みたいと思いました。訓練を通して、改めて避難の大切さが分

かった。動画や先生の言っていたことを通して、いつ起こるか分からない火事を一度も起こらないようにしたい。高学年だから、火事が起こって怖がっている子がいたら、一緒に避難してあげたい。避難経路など、二次災害を意識して考えることや、避難のときになぜ体をかがめるのか、なぜ静かに避難すべきなのかななどの理由を考える機会になった。

以上、一部ではございますが、児童生徒の生の声を紹介させていただきました。このように体験を伴う学習では、子どもたちがそれぞれの視点で様々なことに気づき、深い学びを得ております。防災教育においても教室での学習と体験学習を効果的に組み合わせて、災害時に自ら身を守る行動を取ることができる意識を定着させてまいります。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 詳細にわたってのご答弁、ありがとうございました。児童生徒からは、訓練を通して、改めて避難の大切さが分かったと。また、体験型で分かりやすかった等々の感想があったと。これは自分の身を守る実践力の向上につながっていくということで、大変素晴らしいことだと思っております。

では、教育長にお伺いいたしますが、日本トレンドリサーチが災害に備えて家族間で話し合っていることについて調査を行い、その結果を紹介しております。それによりますと、39.7%、災害が起きた場合にどうするか、家庭間で決めていると書かれております。集合場所の確認は、84.4%の方が行っているということでもあります。なのですけれども、一方で話し合っておこうと思っていない方もいらっしゃる事なのです。話し合おうとしない理由については、面倒くさい、何をやればいいのか分からない、安全な地域だから何とかなると思っている等と答えた方が一定数いたということでもあります。

ちょっと前置きが長くなりましたけれども、学校で子どもたちが防災について学んだことを家庭で話し合う機会をつくっていく。そして、子どもから家庭へ、家庭から地域へ広げられるような取組をお考えいただけないか、その辺のところいかがでしょうか、教育長のご所見をお伺いいたします。

○黒田重利議長 小林教育長。

〔小林淳一教育長登壇〕

○小林淳一教育長 お答えいたします。

子どもたちは、学校で災害時に自分の取るべき行動について学びます。学校が家庭に対してできることとしまして、そういう子どもたちを通して、あるいは学校だより等通信を通して、災害時の避難場所ですとか、家族間の連絡方法、あるいは持ち物等、家族間であらかじめ共通理解しておくことの重要性を啓発すること、呼びかけていくこと、こんなことができるのではないかというふうを考えております。

また、地域で取り組む防災対応につきましても、松村議員ご指摘のように大変重要なことですので、関係部署と相談、連携しながら進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。学校LINEを通して連絡、そしてまた関係各課と協議していくと答弁をいただきました。

この中でマイ・タイムラインの話が出てこなかったのですが、私も言わなかったのですが、マイ・タイムラインのことなのですが、邑楽町の小中学校では取り組んでいないということなのですが、マイ・タイムラインの先進地である先ほどの常総市では、小中学校で児童生徒にマイ・タイムラインの作成方法を教えておりますので、ぜひ小中学校の防災教育という面でも、子どもたちにこういった教育も必要ではないかと思っておりますので、ぜひ取り組んでいただきますようよろしくお願いいたしますと思います。

次に、(2)といたしまして、ペット同行避難体制の構築についてお尋ねいたします。近年、犬や猫などのペットは、家族の一員として大切にされております。避難するときに、自宅に残したまま避難することに抵抗感があることや、過去の災害でペットが飼い主とはぐれてしまって、はぐれたペットが放浪するような例が発生したことがあったそうであります。そういうことを踏まえて、環境省がペット避難のガイドラインを作成いたしました。環境省のガイドラインによりますと、各自治体ではペットの同行避難を受け入れることが前提となっております。邑楽町国土強靱化地域計画の中の41ページに、町の方針として、「ペットの同行避難について、すべての避難所での受け入れに向けた体制づくりや、飼い主に対する必要な準備や注意点の周知など、同行避難へ向けた周知・啓発を行います」とあります。このペット同行避難については、山本議員のほうから令和5年12月議会で質問されておまして、ペット受入れ可能な場所は3か所想定していると答弁されておりますが、そこでペット同行避難の進捗状況についてお尋ねいたします。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

町におけるペット同行避難の受入れ可能な避難所としましては、中央公民館、長柄公民館、高島公民館の3か所となっております。また、町では県で組織をしております群馬県避難総合対策チームに参加をしており、避難所運営に関する専門チームから出されたガイドラインなどを参考に、ペット同行避難についても、避難所運営マニュアルの改定を通して検討していく予定となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 答弁ありがとうございます。ペット同行避難の受入れ可能な避難所として、具体的に中央公民館、長柄公民館、高島公民館の3か所となっていることではありますが、気になるのが犬猫の現在の頭数と飼い主の管理についてであります。ペットフード協会の令和5年全国犬猫飼育実態調査結果によりますと、犬の推定飼育数は約684万4,000頭、猫のほうは約906万9,000頭となっております。犬猫の飼育数は、合計しますと約1,591万3,000頭ということで、東京都の人口よりも多いということになります。その犬猫飼育による効用としては、挙げられているのが、気持ちが明るくなった、心穏やかに過ごせる日々が増えた、家族の絆が強くなったというようなことでもあります。このように、今ペットと暮らす家庭が多くなってきています。邑楽町では、現在の犬や猫はどのくらいいるのか、令和6年3月時点での町に登録されている犬猫の頭数と飼い主数を教えてください。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

令和6年3月31日現在の数値になりますが、飼育者数が1,038人、飼育頭数が1,239頭となっております。

なお、猫につきましては、大変申し訳ありませんが、登録の義務がありませんので、飼育頭数の把握はしておりません。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。令和6年3月現在では、飼育者数が1,038人で、飼育頭数が1,239頭ということではありますが、今後避難所にペット同行避難を考える場合、狂犬病ワクチン接種ですとか、そういったことが飼い主の意識として必要になってくるのではないかと思います。

そこで、狂犬病ワクチン注射の接種率について教えてください。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

こちらにつきましても令和6年3月31日現在の数値になりますが、狂犬病予防接種済み頭数が1,036頭、狂犬病予防接種率83.6%となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 接種率が83.6%ということですが、100%ではないということですが、やはり100%に近づけるように、飼い主に周知徹底することが重要なことと思っております。と申し

ますのは、もし避難所にペットを連れていく場合に、自分のペットを家族として責任を持って最期まで飼育していく、その辺の周知にもつながっていくのかなと思っておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、避難所のペット受入れの準備状況ですけれども、先ほどの答弁では、邑楽町では現在飼ひ犬の登録数が1,239頭であると。猫は先ほど説明しましたけれども、犬よりも猫を飼っている方のほうが多いということでもありますので、そういったことを考えますと、仮に飼ひ猫を犬の頭数と同数と仮定して計算しますと、邑楽町では2,478頭いることになります。8月現在の邑楽町の世帯数は1万996世帯ということでもありますので、あくまでこれは単純計算ですけれども、世帯に対して犬猫の割合は約22.5%ということなのです。ですから、ペット同行を受けることを前提として、各避難所ごとに2,478頭いる犬猫を何頭まで受け入れることが可能なのか、その辺の準備状況についてどうなっているかお尋ねいたします。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

現段階では、各避難所にてペットがどの程度受入れ可能ななどの具体的な検討までには至っておりません。今後、避難所運営マニュアルの改定をする際に検討していきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 今後、避難所運営マニュアルの改定をする際に検討ということで、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、災害時のペット同伴や同室避難についてですが、繰り返しになりますが、現在家の中で同室で犬や猫など、多種多様のペットを飼う家庭が増えています。身近な存在であるペットはかわいい家族の一員であるとともに、心の支えとなっている人も多いのではないかとと思ひます。特にひとり暮らしの方や、また子どもたちが独立して家にはいなくなった。2回目の子育てということで、2人暮らしの方も多いのではないかとと思ひしております。ペットとの避難には同行避難と同伴、同室避難があります。同行避難とは、ご承知のとおり災害が起きたとき、飼ひ主とペットが同行し、安全な避難所まで避難することですが、避難所では一緒に暮らすことではないと。つまりペットと一緒に暮らせないということでもあります。

一方、同伴、同室避難とは、同じ避難所で、ペットと人が共に過ごすことをいいます。一緒に空間で過ごすことができるということですが、災害時の避難所においては、動物の鳴き声や臭い、アレルギーなどの問題から、同伴、同室避難は乗り越えなければならない様々な高いハードルが、壁があると思ひます。ですが、飼ひ主にとっては、ペットは家族同然であります。ですので、災害時

には飼い主がペットと共にちゅうちよすることなく安心して避難できる環境づくりのため、同伴、同室避難に取り組んでいただきたいと思いますけれども、町の見解をお聞かせください。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

群馬県の避難所運営ガイドラインのペット編では、鳴き声、臭い、毛の飛散などによるトラブルを避けるため、極力避難者の居室から隔離した場所にペットスペースを設けることが前提となっており、避難所のスペースに余裕がある場合には、ペット同伴者用居室を検討するとなっております。飼い主にとってペットは家族も同然であり、不安が多い避難生活の中で心のよりどころとなるという事は理解できますが、発災時には限られたスペースの中で多くの避難者の受入れを考えなければならぬため、邑楽町におきましても、現状は群馬県のガイドラインに沿った対応を考えております。

しかし、発災直後につきましては、ペットとの同室避難は難しいと考えておりますが、発災後避難所のスペースに余裕が出てきた場合には、同室避難などについて避難所運営マニュアルに記載するなど、対応を検討していきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。

ただいまの答弁では、難しいけれども、今後同室避難については避難所運営マニュアルに記載するなど、対応を検討していきたいと答弁いただきましたが、そこで町長にお伺いいたします。先ほどもお話しさせていただきましたが、邑楽町では犬猫、その他の動物を含めると、かなりの方がペットと共に生活されております。ペットは、飼い主本人はもちろんのこと、他の避難者、そして子どもたちをも癒やし、支える存在となり得る可能性が十二分にあると思っております。

ここで資料を表示します。これは、福島市のペット同伴会場であります。体育館になっておりますけれども。福島市では、令和3年9月1日から飼い主とペットが同じ部屋内、もしくは同じ建物内に避難できるペット同伴避難所を開設いたしました。避難所内のペットの避難場所は、体育館内のケージ内です。飼い主の避難場所は、ペットとの同室を希望する場合は体育館内、ここですね。ペットと飼い主と一緒に体育館で生活するという事です。ペットとは別室で構わない場合は、館内の別室を使用可能となっているということなのです。

この同伴避難というのは、やはり避難生活が長期化すればするほど、ペット同伴、同室避難生活は必ず必要になってくると思っております。本町の避難所に指定されています町民体育館で、ペット同伴、同室避難の取組ができないものか、町長にお尋ねいたします。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えします。

現在、議員のご質問については、町民体育館を同室避難の場所としてできないかというようなご提案だったと思いますけれども、ペットの同行避難の先にある同室避難については様々な課題があるということは、議員のご質問、また総務課長の答弁の中にもありました。災害の規模であるとか種類によって、あるいは緊急的な避難なのか、長期的な避難なのかによってもこの対応は分かれてくると思います。

現在は、3つの公民館をペットの同行避難場所として位置づけておりますけれども、その具体的な運用方法については定められておりません。様々な課題も検討しつつ、今後ペットとの同室避難の在り方については、先ほどから総務課長が答弁をしております避難所の運営マニュアルの中でケースを幾つか想定をしながら、具体的な方法を検討してまいりたいと、現状ではそのように考えておりますけれども、いずれにしてもペットは家族の一員であるというような、議員のご質問の中にもありましたけれども、そういったことも鑑みながら、町民が安心して避難生活が、もし災害が起きたときには送れるように、町としても十二分な対応ができるように検討を重ねてまいりたいと、現状ではそのように考えております。

以上です。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。今後検討していくということでもありますけれども、今言ったようにペット同室で過ごすことのできる避難所の確保については、各地で大変難しいということから、被災地ではペットを連れた被災者が周囲への遠慮から避難所での生活を避けて、車中泊するケースもあるとの報道もされております。ペットを連れて車で避難してくる、車中泊避難を選択する、そういったペット同伴避難者のための車中泊専用の駐車場を設ける方法も、ペット同伴対策の一つとして考えることもできると私は思っております。

国の中央防災会議では、車中泊避難者向けのスペース設置を自治体に求めております。そこで、ペットをケージに入れて、車中で避難所になるような避難場所の設置、確保についてお尋ねいたします。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

車中避難のための場所の提供につきましては、現在具体的に検討しているわけではありませんが、避難所となる学校や公共施設の駐車場、また避難場所として指定されている公園などが考えられております。

平成28年の熊本地震においては、避難者が避難先とした場所について、回答者全体の74.5%が車

中泊を経験したと回答しており、避難所と回答した割合、45.3%を大幅に上回っております。こういったことから、車中避難に対応する避難所、避難場所の在り方を検討していく必要があると考えておりますが、エコノミークラス症候群などの健康リスク、避難者の状況把握がしにくいなど課題もあるため、県のガイドラインなどを参考にしながら検討していきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。必要があれば考えていくということなのですが、車中泊で寝ていますとエコノミークラス症候群とか、これはご承知のように長時間座席に座っていて足を動かさないと、血行不良が起こって、その血の塊が肺に詰まって肺血栓症を誘発するおそれがあると言われております。そのエコノミークラス症候群の予防策として、弾性ストッキングが有効であると書いておりますので、この弾性ストッキングの配布を、備蓄品の中に置いていただきたいと提案しますので、よろしく願いいたします。

それから、最後になりますが、トイレカー、トイレトレーラーの導入推進についてお伺いいたします。ここで資料を提供いたします。これが邑楽町にはないのですが、大泉町にあるのです。このトレーラーの導入につきましては、3月議会でも、1月に起きた能登半島地震でトイレが問題になっていることを通して、トイレトレーラーの導入を推進すべきだと訴えさせていただきました。そのときの答弁では、先進的に導入している自治体の状況を踏まえまして、今後も十二分に検討してまいりたいというふうと考えておりますというふうな答弁をいただきました。その検討結果についてお尋ねいたします。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えいたします。

トイレトレーラーにつきましては、水洗トイレで衛生的であり、被災時のトイレの衛生事情などに起因した健康被害などの二次被害を防げるというメリットがあると思っております。しかし、初期費用、ランニングコスト、牽引車の購入費、牽引免許取得費、車検代などの費用面や保管場所が課題となってくると考えております。茨城県古河市が近隣市町を対象に行ったアンケートでは、トイレトレーラーの導入を検討していない、検討したが断念した理由について、やはりこの2点が大半を占めていたということでありました。

発災時における衛生的なトイレの確保は、熊本地震などで非常に重要であるということは認識しておりますので、牽引免許の必要のないトイレトラック、マンホールを利用したマンホールトイレ、現在備蓄をしている携帯トイレ、そして災害協定の締結など多様な手段を検討し、邑楽町に合

ったものを導入していきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 メリットはあるけれども、デメリット、つまり費用面や保管場所の課題もあるということで、当町に合ったものを導入したいということですが、当町に合ったものがトイレカー、トイレトレーラーと私は思っていますので、町長にお伺いしますが、能登半島地震の教訓の一つとして、人間の尊厳や命にも関わるトイレ問題が顕在化いたしました。3月議会でもお話しさせていただきましたが、水や食料はある程度我慢できますが、どうしても排せつだけは我慢できない。トイレを我慢することは精神的なストレスがたまって、その結果健康障害につながります。能登半島地震のときに、女性の皆様が一番うれしかったことは何か。何だと思えますか。それは、食料品や水ではなくて、泣いて喜んだということは何かといいますと、全国の自治体からトイレトレーラーが20台ほど駆けつけてくれた、そのことが一番うれしかったということなのです。これは本当の話なのです。町長、本当の話なのです。不思議そうに思っていますけれども、これは現地に行った議員の調査で、そんなことを言っていたよと、こんな話を聞きましたので、ご紹介させていただいたのですけれども。

ですので、能登半島地震と災害対応の教訓として、繰り返しになりますが、6月の国の中央防災会議では、自治体による災害対策の基礎となる防災基本計画の修正を決めました。画面出します。23ページ、ここに赤く線が引いてありますけれども、「市町村は、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努めるものとする」との文言が修正案として追加されました。災害時のトイレ環境の改善は、災害関連死を防ぐために不可欠な取組であり、被災者の命を守る取組として、本町でもトイレカー、トイレトレーラーの導入を積極的に検討すべきと考えますが、町長のご見解をお聞かせください。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

先ほど総務課長のほうからトイレトレーラー導入に伴うメリット、それからデメリットの双方について答弁があったと思います。現状では即導入ということは考えておりませんというような趣旨でありましたけれども、今後国もこういったトイレトレーラーの導入について推進をしていくという方向であるならば、何らかの財政的な支援も出てくるのだろうと思います。そういったことも今後注視をしながら、トイレトレーラーの導入については引き続き検討は重ねていきたいと、このように思っております。

以上です。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 財政的な問題もありますけれども、実は最近の新聞報道ですけれども、県の防災管理課によると、県内で大規模地震が発生した際には、トイレが最大で7,800台不足すると試算されています。移動式トイレの普及に向けて、財源確保や運用に向けた手引を作り、市町村の導入も促していくと掲載されていました。国も県も普及を促しています。

ですので、トイレトレーラーを導入することによって、平時に野外で行うお祭りとか各種イベントの会場でも活用することができます。ぜひ導入されて、大泉町のこういったマークが入っておりますけれども、うちは「やさしさと活気の調和した 夢あふれるまち“おうら”」、このフレーズをこの車の両側にぜひラッピングしていただくよう要望いたしまして、私の一般質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○黒田重利議長 先ほど議場の中で、タブレットの使用に関する不備があったと思います。タブレットの取扱いで不備が起こってしまった場合、速やかに対処していただくか、対処が無理な場合は一度タブレットを持って退席をしていただき、対処後にまた自席のほうに戻っていただければと思います。できるだけ会議の妨げにならないよう、よろしく願いいたします。

それでは、暫時休憩いたします。

〔午後 零時00分 休憩〕

○黒田重利議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

〔午後 1時01分 再開〕

◎発言の申出

○黒田重利議長 一般質問を行う前に、瀬山議員から発言の申出がありましたので、許可いたします。瀬山登議員。

○10番 瀬山 登議員 午前中、松村議員の一般質問のときに、私のタブレットの操作ミスによりまして音声が出てしまいまして、大変ご迷惑をおかけいたしました。今後このようなことがないように十分注意いたしますので、おわび申し上げます。

◇ 神 山 均 議 員

○黒田重利議長 引き続き一般質問を行います。

5番、神山均議員。

〔5番 神山 均議員登壇〕

○5番 神山 均議員 お世話になります。議席番号5番、神山均でございます。通告に従いまして一般質問をさせていただきます。そして、このたびの台風などの影響により被災されました方々に改めてお見舞いを申し上げます。

それでは、始めさせていただきます。令和7年度の予算編成を踏まえ、要望も含めて質問をさせていただきます。まず、教育・子育て支援についてです。学校施設等の防犯カメラの増設についてお伺いをいたします。学校施設等への防犯カメラの設置は、小中学校では平成25年度、保育園、幼稚園等では平成26年度、平成27年度に各3台導入し、その後中野小学校、邑楽中学校は1台増設とこのことです。文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部作成の小学校、中学校の各施設整備指針では、防犯監視システムは見通しが困難な場所や、死角となる場所等に設置することが有効であるとのことです。これらの場所等を徐々に解消することは、当所の設置目的に加え、生徒等の安心感の醸成等にもなるのではないのでしょうか。財源が必要となりますが、ぜひ防犯カメラの増設を考えてほしいと思います。担当課長、お願いをいたします。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

小中学校の防犯カメラは、先ほど議員からもありましたが、職員室に設置されたモニターによる監視方式のものを令和25年度に各校が3台ずつ設置しまして、その後学校からの要望に応じる形で令和2年度に中野小学校、令和3年度に邑楽中学校に各1台増設がされました。現在の防犯カメラの設置状況を、改めまして各学校に点検していただきました。さらなる増設につきましては、今回の点検の結果を基に、学校と事務局で一緒に検討していく考えでおります。

また、防犯カメラ整備設置、増設のほか、非常時の訓練や、日中は門扉を閉じておくなど日常の中でできることに着目して取り組み、児童生徒の安全を確保してまいります。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。

それでは、次に邑楽中学校校舎の改築等の計画についてお伺いをします。邑楽町公共施設等総合管理計画によりますと、邑楽中学校の建築年度は昭和42年度、老朽化度102.34%とのことです。これまで校舎の改築等に関して検討されたことなどがあれば、ご説明をお願いいたします。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

邑楽中学校の改築等に関する検討事項についてですが、施設の整備手法として、長寿命化と建て替えのどちらが効率的、かつ効果的かを探ることを目的に、令和元年度に専門機関による検証を行っております。検証は、校舎に関する既存図書の確認、各種基準等の確認、過去の耐震診断や耐震補強の確認などの情報から建物の残存期間を導き出し、長寿命化の経費と建て替えの経費を比較する形で進められました。現況検証の結果、築後50年を経過し、老朽化が見受けられる北校舎につい

て、長寿命化せずに建物残存期間の15年度後を目途に解体撤去が推奨されました。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。

検証結果を受けた方向性はどのような内容でしょうか。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

令和元年度の検証結果では、建物残存期間15年ということでございますので、方向性といたしましては、町として必要な校舎の規模、それから建て替えや統合の必要性などについて検証は進めつつ、令和15年度までは施設を補修しながら使用する見込みであります。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 まとめになりますが、町として必要な校舎の規模や建て替え、統合の必要性などについて検証していくとのことですが、中学校については統合のほかに、例えば通学区域の見直しという考え方もあるかと思えます。町教育委員会において、以前実施した中学校の再編統合に関するアンケート調査結果も参考になるとは思いますが、再度調査することも必要ではないでしょうか。

また、並行して小学校の在り方についても検証していく必要があると思えます。少子化、教職員の働き方改革、部活動の地域移行、不登校の増加など、課題の多い学校教育ですが、町の未来を担う子どもたちの教育環境をしっかりと守っていけるよう、ぜひ多方面にわたり、視野を広く構えた検証をお願いしたいというふうに思います。

それでは、次に移りますが、幼稚園、保育園等についてですが、再編に関するこの前に、幼稚園、保育園等職員についてお伺いをいたします。幼稚園、そしてこども園、保育園の令和6年度当初の正規職員、会計年度任用職員、派遣職員の人数をお尋ねします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

まず、初めに令和6年度当初の幼稚園についての各職員の人数ですが、幼稚園2園の合計になりますが、正規職員が9人、会計年度任用職員が15人、派遣職員が0人でした。令和5年度と比較して、正規職員は1人の減、会計年度任用職員は2人の減、派遣職員は1人の減となっております。また、令和6年3月末時点での派遣職員は1人でした。

次に、こども園ですが、令和6年度当初について、正規職員は15人、会計年度任用職員は26人、

派遣職員は9人でした。令和5年度と比較して、正規職員は1人の増、会計年度任用職員は5人の増、派遣職員は4人の減となっております。また、令和6年3月末時点での派遣職員は12人でした。

最後に、保育園ですが、令和6年度当初について2園の合計ですが、正規職員は17人、会計年度任用職員は38人、派遣職員は14人でした。令和5年度と比較して、正規職員は増減なし、会計年度任用職員は3人の減、派遣職員は1人の増となっております。また、令和6年3月末時点での派遣職員は15人でした。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 それでは、全体では143人、昨年と比較して4人減、この4人については派遣職員というふうに私的には解釈をいたしました。

それでは、その次でございますが、令和6年度当初と令和5年度当初を比較し、各職員数における増減理由についてはどのような内容でしょうか。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 答えいたします。

正規職員の受験者数とその年により少ない年もあり、また早期退職者がいた場合などは、その補充として必要な人材を採用しようとする、一定数の人材を確保できない場合もあり、その場合は会計年度任用職員や派遣職員で対応することになりますが、なかなか希望する応募がないのも現状となっております。

また、次年度への雇用継続を希望しない職員がいる場合にも、同様の対応をお願いせざるを得ないため、その年その年により各職員で増減が生じている状況となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 それでは、会計年度任用職員、派遣職員の方々の勤続年数を教えてくださいますか。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 答えいたします。

令和6年4月1日現在での数字になりますが、幼稚園、こども園、保育園に勤務する会計年度任用職員は合計で79人になります。内訳ですが、新規が6人、2年目が12人、3年目が3人、4年目以降は58人でございます。

また、派遣職員については合計で23人になります。内訳ですが、新規が6人、2年目が8人、3年目が2人、4年目以上は7人となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。令和6年度の会計年度任用職員の時給や月給等の改善状況ですが、聞くところによりますと徐々に改善しつつあるとのことですが、この物価高騰などを踏まえて、さらに改善を進めていただきたいと、そんなふうを考えております。

それでは、次に町の幼児教育・保育施設の再編についてお伺いをいたします。まず、職員や保護者を対象にアンケートを行ったようですが、調査結果はどのような内容ですか。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

職員アンケートにつきましては、令和6年4月から5月にかけて町立幼稚園、保育園及びこども園に勤務する職員140名にアンケートを実施し、133名から回答いただきました。結果については、80%の職員が「幼稚園統合を進めるべき」、「幼稚園統合はやむを得ない」と回答しております。

また、保護者アンケートにつきましては、令和6年6月に町立幼稚園、保育園及びこども園を利用する保護者250名から回答いただきました。結果については、83%の保護者が「幼稚園統合を進めるべき」、「幼稚園統合はやむを得ない」と回答しております。町立幼稚園の園児数減少の問題の解消については、職員及び保護者ともに必要性を感じている状況となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 大分統合に向けた回答が多いように感じました。

この次ですが、この4月から来年度も含めて、おおよその進め方というものを時系列でご説明いただけますか。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

令和6年度は、4月に職員アンケート、6月に子ども・子育て会議において専門部会の設置や保護者アンケートの実施、8月に職員向け懇談会の実施、幼保再編に関する専門部会を開催いたしました。10月に再編計画を含めた第3期子ども・子育て支援事業計画案の提示と意見聴取、12月以降は聴取した意見を子ども・子育て支援事業計画に反映させ、年明け2月頃をめどにパブリックコメントの実施と意見反映及び事業計画案の承認へと進めていき、令和7年度は保護者説明会と再編に向けた準備を開始していきたいと考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。

それでは、この再編について、どのような組織が中心となって進めておりますか。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

この再編計画につきましては、邑楽町子ども・子育て会議条例に基づき、子ども・子育て会議の中から子育て会議委員、保護者代表及び園の職員において構成される子ども・子育て会議専門部会が中心となり、今後の方向性を検討し、再編計画を作成していくことになっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 それでは、上記組織の結論の取扱いについてはどのような位置づけになりますか。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

子ども・子育て会議専門部会でまとめた意見については、子ども・子育て会議への答申という形での位置づけとなっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 それでは、また話題が変わっていきませんが、再編に当たり、施設の集約、統合に加え、ソフト面の改善も必要ではないでしょうか。幼稚園等の対象年齢の子どもたちは減少傾向にもかかわらず、保育園の園児数は増加傾向、一方幼稚園は減少傾向、この傾向は推測ですが、子ども・子育て支援法による保育料等の無償化や女性の社会進出が増えたことによる子育て世帯の共稼ぎの増加、そして長時間労働へのシフトと、さらに一定数の町外幼稚園への通園なども影響しているかと思えます。とはいえ、園で過ごすことができる時間は、保育園のほうが幼稚園より最大で朝1時間早く、夕方1時間30分長いという現状も大きな要因かもしれません。

現状考えた場合に、登園時間等に関して幼稚園を保育園のように利用できれば、保護者にとっての選択肢が増えるかなと思います。幼稚園は、学校教育法に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとしての幼児を保育する教育施設でもあります。幼稚園で学ばせたいけれども、勤務時間等の事情もあり、保育園に通園している家庭も少なからずいらっしゃるのではないのでしょうか。

ここで町長にお伺いします。幼稚園の朝の預かり保育を新設して7時30分から受け入れ、そして夕方は現在の預かり保育の降園時間を1時間30分延長して、保育園と同様に18時30分とするなど、

預かり保育時間の延長を検討していただきたいと思いますが。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

現在、町立の幼稚園2園におきましては、在園している園児を対象にしまして、一時預かり保育を実施しておりますけれども、その内容としましては、保護者の事情で通常の保育が終わる午後2時に園児を迎えに来られない場合に、最長17時、5時まで延長しているというような内容になっております。

現在進めております幼児保育施設の再編において、先ほど担当課長が申し上げたとおり、アンケート等の内容からすると、保育園、幼稚園の統合についてはやむなしと、方向性とするところに行くのかなと思いますけれども、単純に教育施設としての幼稚園の統合して1園というケースと、類型の見直しというか、こども園に変更していくと。こども園についても、高島の現在のこども園は幼保連携型ですけれども、幼稚園型のこども園というようなのも検討の中には上がっているようでございます。

そうしたことから、今後子ども・子育て会議専門部会の中の議論を少し注視はしていきたいと思っておりますけれども、いずれにしても最終的に町のほうで答申を受けて決定していくわけですが、今後も利用者からの意見聴取であるとか、あるいはニーズを十分に把握した上で、そういった協議を重ねながら、議員ご指摘のご質問の趣旨、利用者にとって最善となるような方向で検討を重ねていて、結論を出していきたいというふうに考えております。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。幼稚園、保育園、そしてこども園、小学校及び中学校について望ましい教育環境の在り方というものを検討するに当たり、町部局のこども支援課、そして教育事務局の学校教育課がさらに連携することはもちろんですが、子どもたちのことも十二分に考えながら、広い視野に立って進めてほしいというふうに思います。

そして、このことに関連して、町部局のこども支援課を教育委員会事務局への移行、あるいは町部局のまま、1階のこども支援課を2階の学校教育課の隣に配置するなどの検討も必要ではないかと思っておりますので、要望させていただきます。

それでは、また変わりました、健康づくり課所管についてご質問をさせていただきたいと思っております。妊婦の初回産科受診料の助成制度についてお伺いをいたします。町では、令和6年度より低所得世帯等の妊婦の方を対象に初回産科受診料の助成制度を実施しておりますが、妊娠、出産に関わる経済的負担等を軽減するために、近隣自治体と同様に町内在住の全ての妊婦の方を対象に初回産科受診料の助成を始める考えはありませんか。

○黒田重利議長 田中健康づくり課長。

〔田中敏明健康づくり課長登壇〕

○田中敏明健康づくり課長 お答えいたします。

議員ご指摘のとおり、町では令和6年度から住民税非課税世帯等、低所得の妊婦を対象に初回産科受診料の助成制度を実施しております。これは、国が推進する母子保健医療対策総合支援事業の一環として実施しているものでございます。助成額は1件につき1万円で、保険診療分は対象外となっております。また、助成額の2分の1は国からの補助でございます。

館林市では、令和6年4月から所得に関係なく、全ての妊婦に対し初回産科受診料を1万円を上限に助成しております。郡内では、明和町が令和6年10月から同様の制度を開始するほか、大泉町では出産時のタクシー代の補助なども実施しております。邑楽町にとりましても少子化対策は喫緊の課題でございます。他市町に遅れることなく、取組を進める必要があると認識しております。町民の皆さんが安心して子どもを産み育てられるよう、新年度に向けてどのようなことができるのか検討してまいります。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。

それでは、関連質問ですが、町長にお伺いいたします。町も県も全国的にも出生数が増えないという現状がございます。町長は、この現状をどう認識し、改善に向けて町として今後どのような施策に取り組むお考えかお聞かせください。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

出生数並びに合計特殊出生率は低下の一途をたどっております。国立社会保障・人口問題研究所等の推計でも、まだまだこの後も下がるというような見込みになっておりますけれども、いずれにしましてもこの問題は町単独だけで解決できる問題ではなくて、国や県と連携していく必要があろうかと思っております。そうした中で、不妊治療から妊娠、出産、子育ての期間に当たる経済的な支援だけでなく、保健師、その他の専門家による相談等によって、子育てに対する不安が解消できるように、きめ細かな支援を今後も行っていく必要があろうかと思っております。いずれにしましても町としましては、少子化対策としては、安心して子どもを産み育てられる環境を今後も構築していくと、ここに重点を置いていくということでは変わりがないと思っております。

以上です。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。

それでは、要望事項でございますが、新型コロナウイルス感染者が病院から処方される薬代についてです。保険診療の3割負担でも、安くても5日分で1万5,000円とのこと、約3万円というケ

ースもあるようです。家計にとって非常に負担が重いと感じますので、ぜひ負担軽減策の検討を要望いたします。

それでは、大きな項目としまして、変わりまして産業振興等についてお伺いをいたします。まず、町が関係する農業に関する団体や組織、そしてその構成員数及び活動内容などを教えてください。

○黒田重利議長 金井農業振興課長。

〔金井孝浩農業振興課長兼農業委員会事務局長登壇〕

○金井孝浩農業振興課長兼農業委員会事務局長 お答えいたします。

町が関係している農業に関する団体や組織につきましては、農業者が主たる構成員となり、相互連携や、また農業振興に寄与するための組織、地元農産物の加工販売などを行う団体、その他農業基盤の維持、管理をするための組織など多岐にわたり、数多くございます。ここでは、主なものにつきましてお示しをさせていただきたいと思っております。

農業者が主たる構成員である団体の代表的なものにつきましては、町が事務局を担っております邑楽町認定農業者協議会がでございます。令和6年4月1日時点の構成員は71名でございます。農業の主たる担い手で組織され、農業先進地への視察研修や技術者を招いた農業用機械整備研修会、邑楽町農業委員会との合同研修会などを実施し、農業者の資質向上や連携強化に努めております。

続きまして、町の農業振興を推進するための組織といたしまして、町が設置しております邑楽町地産地消協議会がでございます。農業振興や商工振興に関わる方のほか、学校教育に関する方などを構成員とし、18名で組織しております。地域の農畜産物を地域の中で消費する活動を通じて、地域の活性化や安全で安心な農畜産物の供給を目的として活動しております。当協議会では、町内の学校給食で使用している米飯の原料を町内産で賄う取組を行いました。そのほか、町内の農畜産物の普及を図っている団体といたしましては、邑楽町農畜産物処理加工施設利用組合、通称では邑楽町あいあいセンター利用組合がでございます。町の施設の指定管理者となっている団体でございます。令和6年4月1日現在の会員数は16名でございます。町内産の農産物の直売や加工品の製造販売、町内で取れた野菜や米などを使用した食堂の運営を行っております。また、学校給食への地元産野菜の供給もしております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 それでは、町には農業者への助成制度として、20を超える要綱等がありますが、農業者を対象としまして説明会などを開催し、これらの制度を周知及び理解していただくことが必要かと思いますが、いかがでしょうか。

○黒田重利議長 金井農業振興課長。

〔金井孝浩農業振興課長兼農業委員会事務局長登壇〕

○金井孝浩農業振興課長兼農業委員会事務局長 お答えいたします。

議員がおっしゃるとおり、町には農業者を支援するための補助金等の助成制度が多数ございます。各制度にはそれぞれの目的があり、農業者の方にとって、その方に必要な助成を適正に行うことが重要と考えております。そのため、制度の周知につきましては様々な手段で行うことが必要であり、町では主にホームページや広報紙に情報を掲載したり、課の窓口で資料の設置などを行い、目に触れやすい環境整備に努めております。

また、農業者の方が各種手続や相談などで来庁されたときには、必要な補助金等の紹介や助成制度の説明をするなど、個別に対応させていただいております。

また、説明会の開催につきましては、毎年、年に1回でございますが、邑楽館林地区の農政担当者や農協職員が合同で補助事業等の説明会を実施しております。さらに、説明を行う機会といたしましては、例えば年度末に実施しております邑楽町農業委員会、認定農業者協議会の合同研修会等におきましても制度の説明を行い、理解を深めていただくことなどが考えられますので、そのようなことにつきましても検討を行ってまいります。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 私の記憶でございますが、以前商工労働事業説明会というのをもう10年以上前ですが、そういうのをやっていたような記憶がございまして、それは産業振興の部分の商工の関係かなというふうに思いますが、そういうものもありますので、参考にしてもよいのかなと思います。

それでは、町長のほうにお伺いいたします。昨年12月定例会における町長就任挨拶において、産業促進、防災・減災を実現するための社会インフラ整備への投資という大きな柱を掲げています。産業の促進こそが雇用、税収を増大させ、定住人口拡大、ひいては商業の活性化、そして子育てや各種福祉施策の拡充という好循環につながるきっかけとなるためとのこと、そのような発言がございました。

去る8月6日、館林市三の丸芸術ホールを会場に群馬県未来構想フォーラムが開催され、県知事と館林市、邑楽郡の市長、町長によるディスカッションの中で、橋本町長はベッドタウン化云々とお話をされたように私は記憶しております。その内容について少しご説明をいただければと思いますが。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

先月8月6日の群馬県未来構想フォーラムにおける知事とのディスカッションの中で、確かにベッドタウンという言葉、単語を用いました。その趣旨とすると、決して邑楽町はベッドタウン化を目指して行って、産業振興に寄与する開発行為であるとか企業誘致をしないという趣旨で申し上げ

たのではございません。未来構想フォーラムは全体で2時間ありましたが、その中で市町村長ディスカッションの時間が30分でした。その30分の中で、邑楽館林の1市5町、6人の首長が知事とやり取りをしたわけですが、与えられていた時間が割当てがありまして、1人当たり2分が2回、しかもテーマが本来は厳密に決められておりまして、再生産可能な地域づくり、まちづくりというような話題でした。

最初の発言では、その再生産可能なまちづくり、言い換えれば、持続可能なまちづくりに向けて、この間どんな施策を展開してきたか。そして、それを受けて、今後またどのような施策を展開していくのかというような本来やり取りであったわけです。その中で、私が申し上げたのは、当日はYouTubeライブ配信等があったのですが、今見返せないで、発言が全て確認が取れないのですが、記憶の中で言った趣旨としますと、邑楽町だけでなく、邑楽館林全体とすれば、工業団地としてこれまで開発をされてきましたし、現在もそれを進めているところがあります。また、東京まで東武線で一本で行けるというようなことから、今後もこの地域については、食と住が一体となって、ベッドタウンとしてまだまだ発展できる余地があるかと思う。そうした中で、ただこの地域については、いわゆる市街化区域と調整区域に線が引かれていまして、開発、いわゆる住宅であっても開発行為に制限が加えられているので、そうしたことから、これらを土地利用の規制緩和をする必要があろうというようなお話をしたと記憶しています。

これは、本来都市計画法上の地区計画という制度について、少し詳細に説明できればよかったのですが、先ほど申し上げたとおり2分という限られた時間で、私たちの目の前にタイムキーパーの方がいて、「まとめてください」、それから「終了です」というようなフリップを出されるような仕組みになっておりました。都市計画法上の地区計画という制度は法律上の用語であって、これをまた一から説明をしていくのが難しかったので、ベッドタウンという単語を使いましたが、その中の私が言いたかったこととすれば、今後も再生産可能、持続可能なまちづくりという中においては、やはり人というものが最も大事であると。この現在の地域コミュニティを維持していくためには、人をいかに呼び込むかということが大事である。

しかしながら、先ほど議員のご質問にもありましたけれども、出生数、いわゆる自然増が望めない中では、自治体間の人口の奪い合いというような批判もありますけれども、社会増というところに頼らざるを得ない部分があります。そうした中で、先ほど申し上げたとおり、食と住の近接というようなことから、この地域全体として見ればまだまだ人が定住していける可能性があり、邑楽町はこの間そういった施策として、令和3年に告示をしました邑楽南地区の地区計画という制度、そしてこれからは高島における地区計画も進めようと今準備をしているところでございますので、そうしたことを少し丁寧に説明したかったのですが、限られた時間の中でそういうお話になって、それが単語だけ切り取ると、邑楽町は産業振興を推奨しないで、ベッドタウンを目指していくのではないかというふうに聞こえたのかなとも思いますが、趣旨とすればそういうことでござい

ます。

以上です。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 確かに私もあのユーチューブのほうを拝見しようかなと思っても、なかなかそれが確認できなかったというような状況もありました。

それでは、大きな題としまして、次に移ります。総務・防災等についてです。全国的には地方公務員の普通退職者が増加傾向にあるようです。待遇への不満、上司などとの人間関係のつらさ、業務量の増加や残業の多さ、将来性の観点による不安、クレームやトラブルによるストレスも要因と考えられるとのこと。

一方、地方公務員のメンタルヘルス不調による休務者も増加傾向にあると。複雑多様化する諸課題に適切に対応し、住民の要望に応じていくためには、職員一人一人が心身ともに健康で、その能力を十分に発揮できることが求められています。本町においても、定年を待たずに退職する職員が見受けられます。特に20年以上の勤続者が積み重ねてきた知識と経験を町行政に生かしていただけないのは、町にとっては大きな損失であり、残念なことでもあります。また、体調不良等による1か月を超える休暇取得者も見受けられます。同様に課長や係長職の職員が、体調不良等の理由から役職を下りるケースもあるようでございます。

質問ですが、まず個々のケースについて主たる要因や理由等を把握をしておりますか。要するに、先ほどの上記退職者や休暇取得者に対して、そのようなことを把握しておりますかというふうなことで質問とさせていただきます。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

定年前に退職をする早期退職者や体調不良などによる長期休暇取得者につきましては、できるだけ事前に本人と面談を行い、その要因や理由など把握をするよう努めておりますが、本人より十分な聞き取りができないこともありまして、詳細につきましては全て把握をできておりません。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 それでは、定年を待たずに退職した職員や体調不良者の中に、ハラスメントが関係する職員が含まれているでしょうか。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

早期退職の理由につきましては、家業の継承や転職、また家庭の事情、持病の悪化など、また体

調不良などによる休暇取得理由につきましては、家庭の事情や仕事上のストレスなどと認識をしておりますが、複合的な要因もありまして、詳細について全て把握をできていないため、主にハラスメントが関係しているかどうかということまではこちら承知はしておりません。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。

職員がハラスメントを受けた、困り事がある、こんな事案があるなど相談した場合は、どのような方法がありますか。また、その方法を周知しておりますか。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

町では、令和2年11月に呂楽町職員のハラスメント防止指針を策定し、職員に周知をしております。指針では、代表的なハラスメント、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなどの説明や職員の心得、ハラスメントへの対応などを規定し、規定に基づき、職員からのハラスメントに関する相談に対応するための相談窓口を総務課人事職員係に設置しております。また、その他の相談窓口としまして、呂楽町職員労働組合、また必要に応じまして群馬県市町村公平委員会の事務局も紹介をしております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。人事職員係に相談するまでには、本人にとっては相当な決意とか、それ相応の覚悟を持って言っている方もいるのかなというふうに推測します。そのときまでには日数だとか時間だとか要しているのかなとも思います。そこまでの時間を費やさない前に、もっと早く聞いてもらえることが必要だと思いませんか。匿名でもいいと思うのです。そういう面で町長室入り口のカウンターにボックスを用意するなど、さらに相談しやすい環境を整備してはいかがでしょうかというような要望でございます。

次に、職員が心身ともに健康を維持してもらうために、どのような対応、対策を行っておりますか。

○黒田重利議長 石原総務課長。

〔石原光浩総務課長登壇〕

○石原光浩総務課長 お答えをいたします。

対応の一つとしまして、職員が適度に心身を休め、健康を維持できるよう、休暇制度の充実を図っております。職員につきましては、通常の有給休暇のほか、特別休暇としまして夏季休暇やリフレッシュ休暇、子育て、介護関連の休暇など取得することができるようになっております。町から

も職員に休暇取得計画表を活用して、定期的、最低でも月1回程度休暇をしてもらうよう促してはおります。また、病気やけがによる治療などにより一定期間勤務できない状況が続くときには、病気休暇を利用し、治療や静養に専念していただいております。

また、毎年実施しているストレスチェックや職員健康診断により、職員本人に心身の健康状態について認識していただくとともに、結果が思わしくなかった職員については、産業医との面談を実施したり、医療機関への受診を促すなどの対応を行っております。その他の対応としましては、職員研修を実施しております。特に、メンタルヘルス対策に関する研修は定期的を開催しており、令和3年度はストレスへの対処法、昨年度は管理職向けにメンタルヘルス疾患の特徴や体調不良者へのケア方法、職場改善のポイントなどの研修を実施いたしました。今年度につきましては、10月に主に管理職を対象としましたハラスメント防止研修を開催する予定となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 それでは、町長にお伺いをいたします。

町長は、職員との接し方について心がけていることがありましたらお話しいただけますか。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

職員と普段、業務上の打合せであるとか、日常のコミュニケーションを取る際に、いわゆるハラスメント、特にパワーハラスメント等に該当するような言動にならないように十二分心がけているつもりでございます。今後も職員とはきちんとした信頼関係が構築できるように、その言動については十二分に気をつけることを心がけていきたいと、このように思っております。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。

それでは、要望でございますが、当初教育・子育て支援のところで防犯カメラのお話をさせていただきましたが、関連としまして、台風などの豪雨等のときに被害が心配な箇所があるかなというふうに思います。そういう面では、役場庁舎内から現地の状況が分かれば、早期の対応が可能で、そして職員の負担軽減にもなるのかなというふうに思います。県などでは設置している箇所もあるというふうに聞いておりますが、必要な部分について、監視カメラの設置を検討してはどうかというふうに思います。要望とさせていただきます。

それでは、貴重な時間をいただきましてありがとうございます。これもちまして一般質問を終了させていただきます。

○黒田重利議長 暫時休憩いたします。

〔午後 1時59分 休憩〕

○黒田重利議長 休憩前に引き続き一般質問を行います。

〔午後 2時15分 再開〕

◇ 蟹 和 孝 一 議 員

○黒田重利議長 6番、蟹和孝一議員。

〔6番 蟹和孝一議員登壇〕

○6番 蟹和孝一議員 皆さん、こんにちは。議席番号6番の蟹和孝一です。通告のとおり一般質問をさせていただきます。よろしくお願いします。

質問の前に、さきの台風10号では各地で多くの方が大変な被害に遭っています。心より私もお見舞いを申し上げたいと思います。決してこのことは他人事ではないと思います。いつ、私たちもそんな被害に遭うやもしれません。そのような覚悟といいますか、自覚を持っていかねばなというふうに常日頃思っているところでもあります。

それでは、質問に入ります。私が今日お尋ねしていきたいのは、町の空き家の問題、そして空き家の現状、それから今後についてお尋ねをしてみたいです。今、空き家の問題というのは、全国の自治体が抱える非常に深刻で大きな大きな問題です。2023年の国の調査、昨年の調査ですけれども、速報値として出ていますが、全国で900万戸、900万戸と言ってもぴんとこないかもしれませんが、平たく言えば7軒に1軒が空き家だということです。多分1,000万戸になるのももう時間の問題ではないかなというふうに私は思います。まさに衝撃的な数字です。

しかし、残念ながら少子高齢化とともに増え続けていくと考えます。空き家が増えていく原因というのは様々あるのですが、一番は相続とか税制の問題。しかし、このことを言っても始まりません。問題は、空き家が増えることによって起きる治安や景観の悪化、そして大規模災害の復旧の大きな妨げになることだと思います。町としても万一に備えて、1戸でも減らす努力をしてもらいたいと願います。

しかし、行政としてやるのだけでは限界がある、これは分かっています。民間の業者との連携をさらに深めて、空き家を出さない、それから増やさないような仕組みも考えていく必要があるのかなと。成り行きのままでは歯止めが利かなくなる。官民一体の取組をさらに構築していくことが重要なのではないかと考えます。そして、可能であれば、どんどん現場や所有者の方に出向いていって指導するなり、対応をするということも必要かなと思います。令和3年の調査によれば、町の空き家数は335戸、そして倒壊のおそれが34戸確認されています。今令和6年ですから、当然3年たちました。果たしてこの令和6年は、空き家は何戸確認されているのかお尋ねします。

○黒田重利議長 石原建設環境課長。

〔石原 薫建設環境課長登壇〕

○石原 薫建設環境課長 お答えいたします。

本町の空き家の戸数につきましては、昨年9月、生活環境委員や行政区の皆様には現状の調査を行っていただきました。その結果を基に、職員による現地調査、家屋所有者へのヒアリングを行っている状況であります。令和6年9月現在の空き家の戸数は、最終数値につきましては、今調整中ではありますが、おおむね350戸となっております。前回調査時から比べますと、15戸程度の増加、5%弱の増加となっております。

以上になります。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 若干減ったということは大変いいことだとは思いますが、だからといって、これをもっと減っていくのかということとは全く分かりません。倒壊のおそれのある住宅も34戸確認、この時点で確認されていますが、倒壊の住宅というのはいかがなのでしょう。そのままの状態はまだ放置されているのでしょうか、お聞きします。

○黒田重利議長 石原建設環境課長。

〔石原 薫建設環境課長登壇〕

○石原 薫建設環境課長 お答えいたします。

前回調査時における倒壊のおそれがある空き家につきましては、34戸ということになっておりますが、その後空家等対策の推進に関する特別措置法、通称特別措置法により、倒壊等著しく保安上危険となるおそれがある状態、または著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより、著しく景観を損なっている状態、その他周辺的生活環境の保全を図るために、放置することが不適切である状態として、特定空家等と指定することができるようになっております。

邑楽町においては、特定空家等ということで指定された空き家は今のところございません。しかし、令和5年12月に空家等対策の推進に関する特別措置法が改正され、このまま放置されれば特定空家等に該当するおそれがある状態と認められる空き家等を、管理不全空家等と指定することができるようになりました。現在、管理不全空家等と指定された空き家は3棟ございます。担当課としましては、当該3棟について、その状況から倒壊のおそれがあり、なおかつ倒壊した場合に近隣に被害を及ぼす空き家として把握をしている状況でございます。

以上でございます。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 倒壊のおそれがあるのが3戸あるとか今お聞きしましたけれども、これはないのが一番いいわけで、もし万が一倒壊すれば、近隣に大きな被害、あるいは人的な被害も考えられると思います。このことについては、早急に対応して手当てをしていったらと、そういうふうに思います。

次に、令和3年から、当然今令和6年ですから、3年余り経過しました。この間、具体的に実施された空き家に対する対策というのは何かあったのかどうか、それもお伺いします。

○黒田重利議長 石原建設環境課長。

〔石原 薫建設環境課長登壇〕

○石原 薫建設環境課長 お答えいたします。

空家等対策計画では、1つ目として所有者等への周知、啓発、2つ目として空家等の適正な管理の支援、3つ目として空家バンクの創設、4つ目として空家等対策の実施体制の確立、5つ目として既存支援制度の紹介及び新たな支援策の検討、6つ目として特定空家等への対処の6つの施策を展開することとしております。

1つ目の所有者への周知、啓発ですが、空家等の発生予防の重要性、適切に管理されていない空家等が引き起こす問題などを、ホームページや民間事業者の協力を得て作成した冊子などを用いて周知、啓発を行っております。

2つ目の空家等の適正な管理の支援ですが、空家等の所有者からの管理に関する相談については、邑楽町社会福祉協議会や邑楽町商工会を通して事業者を紹介し、空き家の適正な管理を促進しております。

3つ目の空家バンクの創設につきましては、邑楽町空家等バンクを令和3年8月に設置し、現在稼働をしている状況であります。

4つ目の空家等対策の実施体制の確立ですが、年2回の空き家問題を横断的に行うための庁内関係課による空家等対策庁内会議の実施及び空家等対策協議会を開き、特定空家等及び管理不全空家等の指定に至る前の助言等を、状況確認を行っている状況であります。

5つ目の既存支援制度の紹介及び新たな支援策の検討としましては、今年度より新たに空家等対策支援制度として、空家リフォーム補助金、空家等利活用補助金、危険空家等除却補助金を創設しております。

6つ目の特定空家等への対処ですが、空家等対策協議会において、令和6年度に管理不全空家等3棟を指定しております。こちら、今指導という形になっておりまして、改善が見られないようであれば、勧告という形になります。勧告のほうを行いますと、地方税法に基づき、固定資産税等の住宅用地特例の対象地からの除外等の状況になっていきます。

以上でございます。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 今、6つほどの計画を展開するというお話であります。その中で、ホームページとか冊子でPRをするというようなことを課長は今お話しされました。ただ、ホームページに出している、あるいは冊子があるよといって、役場の受付窓口に置いておくだけでは何の効果もない。ああいうものをせっかく高いお金をかけて作っているのであれば、どんどんPRあるいは活用

する。区長会とかそういった出先機関といいますか、地元の区長あるいは役員の方々にどんどん配布をしていただいて、そして町民に、あるいは住民に目につくようにしていただく。そして、理解をしていただくというようなことが一番大事かなと思います。

前回のときも私は申し上げました。何でもこうしてある、ああしてやるだけではなくて、それが末端まで、末端というのはオーバーにしても、かなりの部分にまで行き届かないと、どんなにいい政策あるいは案をつくっても、絵に描いた餅では、これはどうしようもないということだと思います。

それで、今6つほどの展開計画があると仰いました。まず、その中身の一つで空家バンクというのがありますが、この仕組みについてはどんなものかお聞かせいただけますか。

○黒田重利議長 石原建設環境課長。

〔石原 薫建設環境課長登壇〕

○石原 薫建設環境課長 お答えいたします。

空家等バンクは、空き家の有効活用を通じて定住の促進や管理不全の空き家を予防し、良好な住環境を確保することを目的とし、一般社団法人群馬県宅地建物取引業協会の協力の下、邑楽町空家等バンクを設置しております。空き家を売りたい、貸したい方に空き家情報を登録していただき、その情報を公開し、空き家を買いたい、借りたいと利用希望する方とマッチングを行う制度となっております。町ホームページ等の情報掲載に加えて、国土交通省の事業である全国版空き家・空き地バンクの構築、運営に関するモデル事業となっております事業者であるアットホーム空き家バンクにも掲載し、全国の買いたい、借りたい方への情報提供を行っている状況です。

以上であります。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 空家バンクで定住の促進とか生活支援のお手伝いということなのでしょうけれども、これについて活用等というのは、今現在案件としてあるのですか、ないのですか。

○黒田重利議長 石原建設環境課長。

〔石原 薫建設環境課長登壇〕

○石原 薫建設環境課長 お答えいたします。

令和3年8月よりスタートした邑楽町空家等バンクですが、実績としますと、登録した空き家数は総計で7戸、うち流通した空き家数は5戸となっております。現在の登録数は、登録したものの取り下げた空き家もありまして、1戸が登録をされております。また、現在2戸が相談によって登録準備中であります。

以上でございます。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 いい制度であるのは間違いないので、ぜひ活用されるように積極的にPRし

ていただきたいと思います。

先ほど6つの展開計画の中にもありました補助金の制度もあります。この補助金の制度については申請と申しますか、どれほどの補助金の利用数というか、申請があるのか、もしあればお聞かせください。

○黒田重利議長 石原建設環境課長。

〔石原 薫建設環境課長登壇〕

○石原 薫建設環境課長 お答えいたします。

令和6年度より開始をさせていただいている空家等対策支援制度ですが、3つの補助金をつくったところであります。その中で、空家等利活用補助金について1件の申請がございました。その他2つについては、問合せ等は今ある状況ではありますが、申請には至っていない状況です。

以上でございます。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 せっかくの補助金制度ですから、どんどん使っていただいて活用していただきたいなと思います。ただ、私も補助金の制度のあれを何度か冊子で読ませてもらったのですが、なかなか制約とか制限もあって、どうも使い勝手がまいちかなと、私的には思うのです。ですから、これからの話になると思いますけれども、これは要望ですけれども、簡単に言うとうまく使い勝手がいいといいますか、そういうような仕組みにしていっていただきたいと思います。ぜひその辺のところは考えていただいて、運用していただきたいというふうに思います。

次に行きますけれども、それで危険な空き家への対応についてお聞きしますが、これは危険な空き家の対応ということなのですから、一般道路とか通学路などに面している空き家の所有者の周知とか指導については、今後、多分今までもやっているかとは思いますが、事件とは言いません。事故が起きてからでは遅いわけで、これからの周知や指導方法についてどのように取り組んでいくのかお聞かせいただけますか。

○黒田重利議長 石原建設環境課長。

〔石原 薫建設環境課長登壇〕

○石原 薫建設環境課長 お答えいたします。

空き家等所有者への周知や指導方法でございますが、現在350戸の空き家を担当課としては確認をしている状況にあります。そちらの空き家につきましては、全てにおいて町からのお手紙と、あと先ほど議員ご指摘のとおり、冊子のほうを同封してポスティングをするとともに、また管理不全状況が確認できておる場合には、連絡をくださいというような形で、相談に乗りますという形を取っている状況でございます。

また、空き家につきましては、最近なのでございますけれども、空き巣の被害が大変多く発生しております。その方から大泉警察署とも連携を取って、注意喚起なども連絡をいただいた場合には行ってい

る状況にあります。

以上です。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 ダイレクトメールとか、そういったいろんな方法があるかと思うのですが、私も先ほど申し上げましたけれども、必要に応じて、こちらから出向いていくことも必要かなと思っております。ただ連絡したよ、出したよだけでは、やっぱり前に進まないかなというふうに思います。ぜひ可能な限り、時間とか人員の制約もあると思うのですが、その辺は大変な問題であるわけですから、ぜひそういうことも積極的に取り組んでいただきたいと思います。何といても安全が最優先です。ぜひそのことに取り組んでいただきたいと思います。

そこで、最も重要なこととなりますが、今後の空き家の再利用化というのですか、使えるものは使っていくというか、資源の活用というのですか、定住促進なども含めて、そのような空き家の再利用化についてはどのような考え方をお持ちなのか、もしあればお聞かせください。

○黒田重利議長 石原建設環境課長。

〔石原 薫建設環境課長登壇〕

○石原 薫建設環境課長 お答えいたします。

空き家等が適正に管理されていないことにより、地域の住環境や景観の悪化につながることから、管理不全の空き家の発生を未然に防ぐことが課題だと感じております。現在、空き家になっていても建物に目立った損傷はなく、そのままの状態が入居が可能と見込まれる空き家も多くあることから、利活用の意識を高めていくことが重要であり、さらなる邑楽町空家等バンクの周知と活用促進を図り、移住定住施策と併せた取組を行う必要があると思います。

また、倒壊等の危険度が高い空き家につきましては、空家等対策の推進に関する特別措置法や町条例に基づく指導を継続し、行政代執行も見据えた事務処理を行っていく必要があると思います。周知を徹底することで未然に防いでいくことが、一番の課題だとは思っております。

以上でございます。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 空き家を再利用するというのはなかなか難しいことであるとは思いますが、ただ、そのまま放置しておけば、どんどん朽ち果てていく。非常にもったいない話で、どんどんそういうのは、町として積極的に進めていってほしいと思うのです。町が空き家だらけになるなんていう姿は誰も見たくないし、先ほど申しましたように、大きな災害のときには大変な妨げになるということは、これは言うまでもありませんので、ぜひその辺の考えを煮詰めていってもらって、内外を問わずPRしていただきたいと思います。

それで、次にですけれども、関口副町長にお尋ねをしたいと思います。副町長は、空き家の庁内会議も含めて、これを推進していくリーダー的な立場におられると思うのですが、今後どの

ように指導して推進していくのか、お考えがあればお聞かせいただけますか。

○黒田重利議長 関口副町長。

〔関口春彦副町長登壇〕

○関口春彦副町長 お答えいたします。

先ほど議員がおっしゃいましたように、副町長、私は邑楽町空家等対策庁内会議の議長という立場にあります。この会議は、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づきまして設置されています対策協議会が、先ほどの特定空家等の指定を行う、あるいは計画を作成するための事前の調整や協議を行うものであります。

その中で、今後どのような形でこの空き家対策を進めていくのかということに関しまして、一番の問題点というのは、空き家というか、個人所有物に対する公的な対応がどうできるのかという部分が、実際最終的にはあると思います。そういう意味では、そういう形ではなく、先ほどあったような空家バンクとかそういう形で流通するとか、別な利用が見込めるとか、そういうことで行えるのが一番いいのではないかと考えています。庁内会議の中では、そういった管理空家の指定等だけではなくて、対策に必要な施策について協議をするということになっておりますし、必要に応じて関係者に対してその会議に出席をしてもらい、あるいは意見を聞くというような機能も持っておりますので、多様な対応策についても検討していきたいと考えております。

最初に言いましたように、空き家そのものは人が住んでいないというだけで一応空き家という、常態的に人が住んでいなければ空き家ということになりますので、その実態も非常によく管理されているものもあれば、倒壊寸前というようなものもあるわけですので、それに応じた対応が必要になってくると思います。現在その調査等も定期的に行うという中で、周囲の住民の方からの相談やそういうのにも対応しておりますので、そういうところを十分に行いながら、少しでも管理不全空家がなくなるように努めていきたいと考えております。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 副町長の立場でそのような考えということなのでしょうけれども、もう一つ副町長にお尋ねします。今年に入って庁内会議は開催されたのかどうかなのですが、またもう一つついでに、空き家のことに関して議論があったのかどうか、もしあればお聞かせいただけますか。

○黒田重利議長 関口副町長。

〔関口春彦副町長登壇〕

○関口春彦副町長 お答えいたします。

今年度、私が就任してから邑楽町の空家等対策庁内会議については1度開催されております。これにつきましては、昨年度の状況等と今後のスケジュールについての協議等を行いまして、また邑楽町空家等対策計画等の改定案についても、現在パブリックコメント等行われましたので、その結果についての協議が行われました。

また、法により対処すべき空き家の最終的判断については、判断につきましては空家等対策協議会で行うわけですが、そちらのほうに対する意見についての取りまとめ等を行っております。また、その調査の結果により、新たに対応すべき空き家等の状況等についても報告され、協議して、協議会への提案をするということで決定しております。

以上でございます。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 ありがとうございます。副町長の立場として、ぜひ庁内会議、それも含めて、ぜひ強い力で空き家対策についてリードして行ってほしいと思います。

そこで、また最後に橋本町長にもお尋ねします。町長は、町の空き家対策というか、空き家についてはどのようなこれから考えを持って対応していくのか、もしお考えがあればお聞かせいただきたいと思います。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えします。

呂楽町の空き家の数であるとか現状の取組については、先ほど担当課長が答弁したとおりでありますけれども、いずれにしましても議員もご指摘のとおり、空き家の問題に関しては一朝一夕で解決できる問題ではなくて、やはり粘り強く取り組んでいく必要があるかと思っております。

呂楽町につきましては、5年ごとに現状の調査をつぶさに行き、空き家の状態まで把握をするように努めています。その中で、やはり流通に乗せられるもの、いわゆる空家バンクに登録可能なもの、空家バンクに登録いただかなくても、民間の売買でもこれは結構ですので、とにかく管理が行き届かない空き家になる前に利活用を図っていただく、これが一番なのだろうと思っております。同じ空き家といってもいろいろな程度がありますので、まずはこういった利活用が進むように、町としても啓発も進めていかなければなりませんし、議員ご指摘のとおり、補助制度もつくっただけでは意味がありませんので、これも活用いただけるように、さらに個別にアナウンスをしていく必要もあろうかと思っております。

そして、残念ながらいわゆる管理の行き届いていない空き家、管理不全空家等と呼びますけれども、これについては担当課長が申し上げたとおり、今後は行政代執行も視野に入れる対応が必要なのだろうと。これらについては、法や条例にのっとって粛々と対応していく必要があるかと思っております。

いずれにしましてもこの空き家問題については、当町固有の問題だけではなくて全国的な問題でありますので、他の自治体の先進的な取組、こういったものも参考にしながら、今後も呂楽町に合った空き家の対策について、関係課で横断的に対応しながら、また空き家対策協議会などを通じて有識者の意見もいただきながら、有効な策も今後も探していきたい。そして、安全安心なまちづく

りを進めてまいりたいと、このように考えております。

以上です。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 ありがとうございます。今、行政代執行なんていうようなお話もありました。時には、やっぱり行政も強い力といいますか、そういうのも必要なと思います。空き家に限らず、これは要望になりますけれども、空き家だけではない、そのほかにもいろいろあります。以前にも同僚議員がいろいろ質問されていきました。樹木の問題とかいっぱいあります。そういうのをただしようがない、どうしようもないではなくて、ぜひ時にはそういう行政の力を発揮して取り組んでいただきたい。

そうしないと、いつまでたってもよくなる、いつになっても駄目だと、町民はそういう判断をします。できないものも確かにあります。お金もかかる、人数もかかる、そういうできない、できないだらけのことなのですからけれども、それではやっぱり前に進まない。ぜひ1歩でも2歩でも前に進めるには、そういった強い力を使ったり、あるいは何とでもやり切るのだという、そういう強い姿勢も必要なと思います。

ぜひそういうことを念頭に置いて、町長をはじめ、副町長、または担当の部署の課長にしてもそうですけれども、全職員が一丸となってそういうふうに進んでいってほしいと思います。そうすることによって、町民も町は一生懸命やってくれるということになっていくのだと思います。これは私だけではありません。全議員がそう思っていると思います。これからの町の景観、それから治安とか、そういったものを是が非にでも、何が何でも守っていくのだという、そういう思いを持っていただいて取り組んでいってほしいと思います。

時間少々早いのですが、一応私のお聞きしたいことと言いたいことは出しました。以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○黒田重利議長 暫時休憩いたします。

〔午後 2時56分 休憩〕

○黒田重利議長 休憩前に引き続き一般質問を行います。

〔午後 3時15分 再開〕

◇ 三ツ村 由 紀 議 員

○黒田重利議長 2番、三ツ村由紀議員。

〔2番 三ツ村由紀議員登壇〕

○2番 三ツ村由紀議員 皆さん、こんにちは。議席番号2番、三ツ村由紀です。本日、私が最後となっております。皆様お疲れかもしれませんが、最後までどうぞよろしく願いいたします。

それでは、通告に従いまして一般質問いたします。今回の通告は、保育士不足の現状と課題です。国、こども家庭庁は、保育所や幼稚園で子どもをめぐる事故や不適切な対応事案が相次いだことなどを背景に、保育現場の声などを反映し、安心して子どもを預けられる体制を整備しようと、本年、2024年4月から保育士の配置基準を見直しました。配置基準とは、保育士1人が担当する子どもの数を示し、保育の際に最低限必要な保育士の人数のことを指します。保育士の配置基準は、子どもの安全と保育の質を担保するために、昭和23年、1948年に制定され、その後少しずつ改善され、平成10年、1998年から現行の配置基準となりました。4歳、5歳児での見直しは制度発足以来76年ぶりのことです。これは、国のこども未来戦略の少子化対策の費用において、保育士の配置基準の一部を本年度より見直すことが盛り込まれたことによります。この見直しにより、保育士1人が担当する4歳、5歳児の人数は、これまでの30人から25人になりました。

また、既に2015年度から補助金を上乘せし、増員を促している3歳児の基準を20人から15人に見直したほか、1歳児も2025年度以降、6人から5人にするとしています。地域によっては、人材不足など実情を考慮し、保育士確保がすぐには難しいことから、もしも配置基準を満たさない場合にも、当面の間は従来の基準により運営することも妨げないとの経過措置が設けられています。ただし、この新たな配置基準に対応しなくても罰則などはありませんが、経過措置の期限は未定であり、今後の動向に注意を要します。

しかし、そもそも国の基準どおりでは保育が難しく、経営努力などで基準以上に手厚く配置している保育所も少なくないため、新基準でも実態とはかけ離れているという指摘もあります。国の配置基準と全く同じ基準にしている自治体は、主要都市のうち1割程度となっており、多くの自治体で国の基準よりも手厚い配置を設置していると言われていています。特に3歳、4歳、5歳児の年齢では、国の基準よりも多くの保育士を配置している自治体が多くなっています。独自の配置基準を設定している自治体では、保育士の人数を増やすための予算を独自に捻出しています。これは、国からの補助金が国の配置基準を基に算出されているためです。

この保育士不足の中、すぐに保育士の確保ができず、経過措置が取られ、当面は今の配置基準でもよいとされていますが、邑楽町ではどうでしょうか。配置基準の見直しに沿った保育士が各園において配置されているのでしょうか。各園とは、町立の中野幼稚園、長柄幼稚園、中央保育園、南保育園、おうらこども園を指します。風の子保育園は民間にお願いしているので、結構です。配置基準の変更に伴う各園の現在の配置状況についてお聞きします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

今年度邑楽町でも配置基準を改正し、保育士が0歳児については、児童3人につき1人、1歳児、2歳児は児童6人につき1人、3歳児は児童15人につき1人、4歳児、5歳児は児童25人につき1

人に変更となりました。町立のいずれの園につきましても、この配置基準を満たすように運営をしております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 邑楽町で各園とも配置基準を満たすよう運営していると聞き、安心しました。ぜひこのまま継続していただきたいと思います。

続いて、保育施設では医療的ケア児や障害のある児童、外国籍の子の対応を担うなど、通常の保育に加え、地域ニーズに適応する責務も担っています。近年、加配を必要とする子どもも増えてきておりますが、それに対応するため、町ではどのような対策を取っているのでしょうか。配置基準を満たすための加配を含む町の対策についてお尋ねします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

邑楽町においても加配が必要なお子様はいらっしゃいます。対応としますと、その分の保育士の確保は必要となってきますので、会計年度任用職員や派遣保育士を配置することになります。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 会計年度任用職員や派遣職員を配置しているのですね。分かりました。ありがとうございます。

続いて、各園の利用定員に対する受入れ状況について伺います。お願いします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

まず、幼稚園ですが、中野幼稚園は定員150人に対して、受入れは54人、長柄幼稚園は定員105人に対して、受入れは35人、保育園は、中央保育園は定員120人に対して、受入れは119人、南保育園は定員120人に対して、受入れは122人、おうらこども園は、教育利用は定員60人に対して、受入れは11人、保育利用は定員150人に対して、受入れは155人となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 ありがとうございます。

では、続いて各園の正規職員である保育士と会計年度任用職員である保育士の人数、併せて各園の男性保育士の配置状況についてお尋ねします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

令和6年4月1日現在の人数ですが、まず中央保育園は正規職員が8人、会計年度任用職員は18人、南保育園は正規職員が9人、会計年度任用職員が14人、おうらこども園が正規職員が15人、会計年度任用職員が18人となっています。男性保育士は、中央保育園に2人、南保育園に1人配置されております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 ありがとうございます。

続いて、預けたいけれども入れないなどの隠れ待機児童、つまり保護者が育児休業中であつたり、特定の施設のみを希望していたり、保護者が休職活動中であつたりなど、待機児童にカウントされない隠れ待機児童が全国に7万1,000人もいると言われています。待機児童発生の主な原因は、保育士不足により必要な利用定員のための保育士が確保できないことであり、全国的に問題となっています。そのため、保育士の新たな確保及び現在勤務されている保育士に引き続き長く勤務していただくことが重要だと認識しております。

先ほど川島子ども支援課長がおっしゃっていましたが、町では幼稚園より保育園の利用が増えています。幼稚園では利用定員に空きがあるのに対し、おうらこども園の保育利用を含む保育園では空きのない状態です。このような状況の中、町では希望する園に入園できないなどの待機児童の問題はあるのでしょうか。待機児童数を年齢別に伺います。

また、待機児童のカウントの仕方はそれぞれの自治体によって違うと思いますが、町の基準も併せて教えてください。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

令和6年4月1日現在についてですが、希望どおりの園に入園できない場合もありますが、どの園にも入園できずに待機児童となっているケースはございません。町の待機児童の基準については、厚生労働省の定義と同様に、保育園の利用申込みを済ませて保育の必要性が認定されているにもかかわらず、利用できていない子どもを待機児童としております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 ありがとうございます。

先ほど各園の正規職員と会計年度任用職員の人数をお聞きしましたが、各園の派遣業者に委託している保育士の人数と割合を教えてください。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

令和6年4月1日現在の状況になりますが、中央保育園が職員34人中、派遣保育士が4人、南保育園が職員35人中、派遣保育士が8人、おうらこども園が職員50人中、派遣保育教諭が8人となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 ありがとうございます。

では、こちらの表を御覧ください。今皆様にも発信いたします。届きましたでしょうか。こちらの表を御覧ください。これは、令和1年度から令和5年度までの邑楽町一般会計予算と一般会計歳入歳出決算書を基に、保育士等派遣業務委託料の推移を表したものです。令和6年度においては、まだ予算額のみとなっております。この表を見ますと、年々保育士等派遣業務委託料は増加しており、毎年度当初予算額を大幅に上回る決算額となっております。つまり、毎年当初予算に対して追加増で、補正予算を組んでいることが分かります。これは、毎年派遣業者に委託している保育士等が増えているからであり、年度途中で派遣以外の正規職員や会計年度任用職員が離職しているためだと推測します。

続いて、これは表をグラフにしたものです。青が当初予算額で、赤が決算額です。データのある令和1年度から、当初予算額も決算額も右肩上がりに上昇しているのが分かります。なぜこのようなことになっているのでしょうか。

保育士の配置基準を満たすため、保育士確保のためには仕方のないことなのかもしれませんが、離職防止について何か対策はないのでしょうか。近隣の明和町では、こども園は1つとのことですが、保育士は不足ぎみではあるそうですが、派遣の保育士は一人もいないと聞いたことがあります。こちらの表を見ますと、本年度、令和6年度の予算額は1億200万円を超えています。令和1年度の予算額約2,300万円と比較して5倍近くになっています。そして、決算額も毎年毎年増額し、令和5年度では当初予算額の約7,500万円を大幅に増額し、決算額では約8,800万円、実に1,300万円近くも増額しています。つまり、1,300万円もの赤字です。何か改善策はないのでしょうか。

一般社会、一般企業では、予算をいかに切り詰めて残すかという企業努力をしています。令和5年度の約7,500万円の予算があれば、いかにして7,000万円に抑えるかなどのそういう努力です。この表を見る限り、町では予算が不足したら増額すればよいと、何も対策を取っていないように感じます。このままいけば、令和6年度の約1億200万円の予算も、決算の時点では一体幾らになってしまうのだろうかという危惧してしまいます。保育士等派遣業務委託料の大幅な増加理由と、町としてどのような対策を講じているのか、説明を求めます。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

派遣職員が多くなれば、基本的に派遣委託料も増加いたしますが、加えて令和5年度は派遣単価の改正があったため、その分プラスの増額となっております。採用的には、まずは会計年度任用職員で対応するのが基本となっておりますが、どうしても採用に至らない、見つからない場合は、派遣職員、派遣保育士をお願いをしている状況となっております。財政的な面も十分考慮しておりますが、保育の質を落とさないことにも配慮しながら対応しております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 ありがとうございます。しかし、もう少し財政的な面を考慮していただきたいと思います。派遣委託料がかかり過ぎではないでしょうか。まだまだ改善の余地は十分にあるように感じられます。

続いて、正規職員に対して、会計年度任用職員と派遣の保育士の比率が逆転している状況が起きています。これは、保育の質の低下に関係する重要なことだと考えます。乳幼児にとっては運動機能の発達や自我の芽生え、行動範囲の広がりなど、成長の発達が著しく、個人差が大きく現れる時期でもあります。保育という乳幼児の成長を左右するその職責の重要性から考えれば、パートや派遣で2、3時間の短時間で交代してしまう保育士に全ての保育を任せてしまえば、質のよい保育ができるとは思えません。もしも小学校の担任が2、3時間で交代してしまうパートや派遣社員だったら、子どもの1日の行動を把握できず、クラス全体の責任は取れないのではないのでしょうか。

保育士でも同じことが言えると思います。正規職員が保育時間いっぱいまで一日中いるということは、子どもたちにとっても安定した保育環境につながると考えます。短時間勤務の保育士が子どもたちにどのような影響を与えていると思いますか、町の考えをお聞きします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

保育士という働く側の観点で申しますと、短時間勤務の場合ですと、子育てと仕事との両立が図れるというメリットはあるかと思えます。働きやすい環境をつくることは大切なことかと思えます。

また、子どもたちへの影響というご質問ですが、短時間であっても長時間であっても質のよい保育をするという意味においては、どの園でも同じ考えだと認識しております。また、時間で替わる際には適切に引継ぎや申し送りはしておりますので、決して悪い影響を与えていないと認識しております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 適切に引継ぎや申し送りをして、子どもたちの目線で見た適切な保育ができることを要望します。

次に、正規職員の中途採用は難しいかと思いますが、令和6年度の正規職員の募集状況と会計年度任用職員の雇用継続状況について伺います。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

令和6年度の正規の保育教諭採用試験は、15人の申込みがありました。昨年度よりも人数は増加しております。会計年度任用職員の雇用継続状況については、令和5年度と令和6年度の当初での比較になりますが、令和5年度は70人に対して、令和6年度に引き続き雇用継続した人数は63人となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 ありがとうございます。採用試験に15人の申込みがあったことは喜ばしいことですが、会計年度任用職員は令和5年度の70人に対して、令和6年度では63人ということは、7人が離職されているということですね。

続いて、前回6月の一般質問で学童保育料の補助を希望しました。現在の1万2,000円の学童保育料を半額の6,000円にさせていただけないか、少し補助をしていただけないかと伺った際に、川島子ども支援課長からできないとの答弁がありました。令和5年度において、この表にありますが、1,300万円近くも増額しているのであれば、年間180人以上に6,000円の補助ができる計算になります。これは、町民の皆様からいただいている大事な血税です。もう少し町民ファーストの考えを持ち、少子化対策と併せ、子育てするなら邑楽町をさらに実証していくためにも、保育の質の向上、環境充実にさらなる改善が必要だと考えます。正規職員や会計年度任用職員である保育士の離職により不足が生じ、派遣保育士に頼らざるを得ない状況のため、派遣委託料が増加しているということはよく分かりました。

では、この現状を踏まえた今後の課題について、町の考えを伺います。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

安定的な保育運営をしていくためには、必要な保育士の人数は確保しなければなりません。派遣委託料の増加には今後も注視しつつ、質のよい保育をしていく、早期離職者を防ぐという意味においては、今後も職員間のコミュニケーションや連携の図れる組織づくりが必要ではないかと考えて

おります。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 ぜひとも早期離職者を防ぐためにも、職員の要望に耳を傾けながら、コミュニケーションが図れるよう注視していただきたいと思います。

では、この課題を解決するための改善策として、邑楽町独自の対策が必要だと考えます。派遣保育士に頼る運営が定着すれば、労働環境等の悪化を招く可能性があります。派遣委託料の増加を改善する方策として、具体的に正規の保育士確保に向けた対策を打つことが必要だと思いますが、検討できることがあるのではないのでしょうか。町の現状を踏まえた対策をお尋ねします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

現状の考えにおいては、まずは採用試験を受験していただくことから始まると思います。そして、受験してもらうには邑楽町の園で働きたいと思っていただくことが大切になります。それには、例えば保育実習に来ていただく学生や、既に邑楽町の会計年度で働いている職員の方に、園の雰囲気がいいです、こういう園で長く働きたいですと感じ取っていただくことが大事ではないかと考えております。先ほども申しましたが、職場の雰囲気や働きやすい環境づくりも、今後の課題になってくるかと思えます。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 邑楽町の各園で働きたいと、一人でも多くの保育士に思っただけのよう、町を挙げて働きかけていただきたいと思います。

では、正規の保育士を募集しても、なぜ応募が少ないのでしょうか。毎年同じ人数を採用できることが理想ではありますが、難しい状況なのだと思います。ある町では、独自の保育士確保策として、保育士就職一時金交付事業というものを実施しています。この事業では、正規職員として保育施設に就職する保育士資格を有する人を対象に、勤務を開始した日から6か月継続して勤務することを条件として、10万円の一時金を交付しています。また、近隣の短期大学や保育士養成校にパンフレット等を配布し、町内保育施設の見学ツアー等も行っているそうです。いかに正規職員である保育士を確保するか、待遇を改善し、保育士が邑楽町の各園で働きやすいような環境をつくるということが一番大事だと考えております。そういうことを進めていけば、町内の保育施設に勤務される正規の保育士の数も増えてくると思います。

そのためには、町内在住の人が保育資格を取得するための試験手数料や、資格の取得に係る費用の助成をする。その代わりに、ある一定期間は、邑楽町の正規の保育士として各園に勤務してもらう

などの対策があると思います。このような保育士確保及び離職防止に有効な制度を検討する必要があると考えますが、町の考えを伺います。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

昨年度保育士を含めた会計年度任用職員の処遇を改善し、正規職員に準じた取扱いも行っていました。新規採用者を増やすことももちろん大事ですが、早期退職者を防ぐ取組も保育の質を落とさないために必要なことかと思えます。先輩保育士からのフォローアップ体制や、各保育士のスキルアップの充実など、今後も保育士等の確保に有効な施策を研究していきたいと思っております。以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 ありがとうございます。保育士の資格を持っていても、2分の1が他の職業に就いていると聞いたことがあります。原因は、責任の重さ、事故の不安、保護者との関係が難しいなど、実際に保育士として働いていた方からは、賃金が希望と合わない、休暇が少ない、取りにくいなどと言われていきます。保育の現場の環境は年々悪化しているように感じます。このまま放置すれば、保育士の職業としての魅力が低下し、適切な人材を集めることが困難になり、保育の質が低下する、そして子どもたちが虐待や事故の犠牲になるという負のスパイラルに陥ってしまうということを危惧しています。主体は子どもであり、子どもの立場で、子どもの目線で考えなければいけません。

保育士の賃金の差が、保育士の成り手不足につながっているとも考えます。労働環境が悪い、賃金が安いなどが、成り手不足や離職につながるとも思えます。保育士は、子どもの生命や安全、身体の成長を預かる重要な仕事であり、多忙な業務に反して、賃金面では低いと言わざるを得ないのが現状ではないでしょうか。近隣と比べて、賃金についてはいかがでしょうか。正規職員と会計年度任用職員の賃金体制についてお聞きします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

現在の会計年度任用職員の賃金については、近隣自治体と比べても遜色ないものと思っております。正規職員と会計年度任用職員の賃金体制については、それぞれの給与条例、給与規則に基づいて決定されております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 ありがとうございます。保育士の仕事は、子どもの見守りだけではありま

せん。4歳、5歳児で言えば、子ども25人を見守りながら事務仕事や保育準備などを行っている現状があります。そうした中、保育士のサービス残業、労働環境、低賃金の問題が保育士不足の現状を生んでいると考えます。賃金が近隣と比較して引けを取らないのであれば、労働環境に問題があるのではないのでしょうか。なぜ邑楽町ではなく、近隣市町村へ就職してしまうのでしょうか。よい保育を行うには、保育士に余裕を持たせ、処遇を改善し、その仕事に敬意を払うということが必須条件だと思います。質の高い保育の実現には、現場の保育士の負担軽減が欠かせないと考えています。

先ほど男性保育士の配置状況をお聞きしましたが、力仕事等、女性保育士では難しい仕事もあるかと思います。男性保育士の応募状況にもよりますが、各園に男性保育士を1人以上配置する、そのことにより労働環境の改善や負担軽減につながると考えます。実態把握と併せ、町のお考えをお聞かせください。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

令和6年4月1日現在では、男性保育士は中央保育園で2人、南保育園で1人配置されております。今後についても分け隔てなく、適した人材確保に努めていければと考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 おうらこども園にも男性保育士が配置されるよう要望します。そして、保育士の負担軽減を図り、子どもたちにとってよりよい保育が提供されるよう、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

最後に、橋本町長にお尋ねします。子育てするなら邑楽町の名の下、保育園、幼稚園の相乗効果により安心して子どもを育てられる環境こそが、将来的には出生率を高める施策であると思います。保育士が疲弊して希望を失うことなく、一人一人の子どもたちに寄り添い、誇りを持って働き続けられるような労働環境の改善が、保育士の離職防止につながるとも考えます。町の保育施設で育っている子どもたちは、将来の邑楽町を担ってくれる町の宝です。町の宝である子どもたちを健全に育てていく。その子どもたち一人一人の人格が尊重されるよう、町全体で育てなければなりません。以上のようなことを総括し、保育士不足の現状と課題について、町長の見解をお伺いいたします。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

この保育士不足の問題につきましては、邑楽町固有の問題ではなくて全国的な問題となっていて、自治体によって差異はあると思いますが、どこも保育士の数に余裕はない。特に正規職員を

雇いたいと思っても、現在新たに就職する世代についても既に少子化の波に入っていることから、非常に人材の奪い合いになっている、こういった側面があるのかなと思っています。

議員のご指摘の中で、派遣保育士の委託料の増加というような問題もありましたけれども、これについては、一方では総体的な人件費として見た場合には、正規職員をその分雇えば、そちらのほうのコストが上がりますので、総体的なコストとすれば、単純な比較はできませんけれども、単純に派遣保育士の増加がそのままコストの増につながっているという見方は、少し違うところもあるのかなというふうには聞いていて感じました。

いずれにしても、この待遇につきましては、役場の園の保育士につきましては公務員でありますので、基本的には人事院勧告制度に従って処遇が決定されております。そういった意味では、邑楽町は基本的には人事院勧告制度に倣った処遇を取っておりますので、他の自治体と比較しても遜色のない労働条件にあるのかなというふうに考えております。ただ、今後も園それぞれが抱えている環境というのはありますので、早期退職者を防ぐようなそういった環境づくりは、園長を通じて、今後もつくり上げていきたいというふうには考えておりますけれども、あわせて人材確保も努めていながら、子どもたちにとっていい環境づくりが今後できればいいのかなというふうに考えております。

以上です。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 町長、ありがとうございます。保育施設は、子どもが生涯にわたる人間形成にとって重要な時期に、その生活時間の大半を過ごす場です。十分に養護の行き届いた環境の下、くつろいだ雰囲気の中で子どもの様々な欲求を満たし、生命の保持及び情緒の安定を図りながら、様々な体験を重ねていけるよう援助していただきたいと思います。

安心して子育てができる、この環境をつくるのは町であり、家庭であり、そして幼稚園、保育園、こども園であると思っております。労働環境が改善され、離職者が減り、正規の保育士が増え、派遣委託料が改善されることを願って、私の一般質問を終了いたします。ありがとうございます。

◎散会の宣告

○黒田重利議長 以上で本日の日程は終了しました。

お諮りします。本日の会議は以上にとどめ、これで散会したいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 異議なしと認めます。

よって、本日はこれで散会することに決定しました。

なお、明日5日は午前10時より会議を開き、本日に引き続き一般質問を行います。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

〔午後 4時05分 散会〕